

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	19-1	第1回推進会議
作成課・担当	少年女性安全対策課 松下	

大目標○	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン (課題1 1. 4. 11. 13. 18. 19. 20、課題2 31、課題3 33. 34)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率が減少している。		
現状(課題)	・少年1,000人当たりの刑法犯少年(非行率)は2.5人(全国ワースト21位)で全国平均(2.6人)を下回ったが、刑法犯少年の再非行率は33.1%(全国ワースト10位)と全国平均(29.9%)より高い。		
本年度の目指すところ	【予防対策目標】 不良行為による補導人数の前年比2%低減 H30:1,725人(H29比▲17.8%) → H31:1,690人 【入口対策目標】 入口型非行人数を平成24年(445人)の90%(400人)以下に抑制 H30:107人(H24年比24.0%) → H31:100人以下に抑制 【立ち直り対策目標】 再非行少年人数の前年比5%低減 H30:51人(H29比▲2.7ポイント) → H31:48人		
取り組みのポイント	○非行防止教室の開催 小学2年生・5年生・中学1年生を重点対象として非行防止教室を開催。 刑法犯少年を130人以下に抑止する。 ○再非行防止サポート面接の実施 入口型非行により検挙・補導された少年等に対し面接面談を実施する。 ○少年に手を差し伸べる立ち直り支援の充実 問題を抱えた少年に対し、カウンセリングや体験型支援を取り入れた多角的な支援を実施		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	<ul style="list-style-type: none"> 【○親子の絆教室の開催】【●非行防止教室の開催】【◎携帯電話のフィルタリングについての事業所への協力依頼】【◇コンビニ店舗等への防犯啓発】【◆スクールサポーターの集中運用】【□自転車盗難被害防止モデル校の指定】【■薬物乱用防止教室の開催】【△学校・警察連絡制度の効果的な活用】【▲少年サポートセンターの体制・機能の強化】【▲立ち直り支援事業の充実】 	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○各署管轄内の幼稚園、保育園に教室開催の申し入れ(通年) ●管内の小学校、中学校に教室開催の申し入れ(通年) ●1年間(1~12月)で、県内の小・中学校について一巡開催(通年) ◎児童・生徒及びその保護者への啓発活動(通年) ◎携帯電話取扱店等へのフィルタリング推奨依頼(通年) ◇店舗への立ち寄り、防犯指導(通年・随時) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆非行防止教室の実施、量販店に対する防犯指導、子ども見守り活動、広報啓発活動(通年) ■各学校と協議して薬物乱用防止教室を開催(通年) △協定に基づき、検挙事案、補導事案等について、当該生徒の氏名、事案内容等を学校に連絡(通年) ▲校長会、生徒指導担当者会、SSW・SC研修会等における広報(通年) ▲不良行為により繰り返し補導されている少年について各署と連携し犯罪に移行させない活動の実施(通年) ▲児童相談所、人権教育課との意見交換会の実施(通年) ▲関係機関・団体とタイアップした街頭補導の実施(通年) ▲各署が実施する非行防止教室等への支援(通年) 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○●◎◇◆県下スクールサポーター研修会の開催(4月) □各警察署において、管轄内の中学校、高校と協議し、モデル校を指定(原則一学期中) ○●◎◇□■△各警察署への巡回指導の実施(4月) ○●◎◇■県下少年補導職員等研修会の開催(6月) ●各署学校警察連絡協議会を通じての非行防止教室等の案内 △学校警察連絡協議会を通じての制度の更なる周知等 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◎県少年警察ボランティア協会研修会の実施(7月) □自転車盗難被害防止モデル校への指定拡充 □自転車盗難被害防止モデル校の活動紹介等による活動の活性化 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ▲深夜特別補導の実施(8月) ▲体育祭、文化祭特別補導活動の実施(9~11月) 	
9月		
10月	<ul style="list-style-type: none"> □自転車盗難被害防止モデル校への指定拡充 ▲支援担当者を対象としたスキルアップ講座の実施(11月) 	
11月		
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○●■前年の集計、まとめ □自転車盗難被害防止モデル校への指定拡充 	
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	19-2	第1回推進会議
作成課・担当	小中学校課 岡村	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン(課題1 7)	【構想冊子p.65】
------	---------	-----------------------	------------

第3期構想の目標	・「特別の教科 道徳」の実施に向け各学校等での道徳教育の充実を図ることにより、児童生徒の道徳性が養われている。
現状(課題)	小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から「特別の教科 道徳」がスタートした。授業における質的転換が求められているが、「考え、議論する道徳」の授業のイメージがもてなかったり、評価への不安を抱える教員がいる。児童・生徒の道徳性は、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において全国よりも高い傾向にあるが、規範意識の面では、小・中学生ともに全国平均よりも低い結果となっている。
本年度の目指すところ	新しい学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、市町村教育委員会が主体となって地域ぐるみの道徳教育を推進することにより、児童生徒の道徳性を高める。また、道徳科の特質を踏まえた授業づくりについて研究を行う「特別の教科 道徳」の授業づくり講座を実施し、道徳科の時間を軸とした組織的な授業改善を推進することで、全ての学校において「考え、議論する道徳」が実施されるよう、授業の質的転換を図る。
取り組みのポイント	・指導と評価の一体化が図られた「考え、議論する道徳」の研究実践を行い、普及することで県内小中学校の授業の質的転換を図るために「道徳授業づくり講座」を実施する。 ・市町村教育委員会が主体となり、「家庭で取り組む 高知の道徳」を活用しながら、学校・家庭・地域が一体となって道徳教育を推進する。

月	平成31年度の具体的な進め方
	道徳教育の充実
4月	・「家庭で取り組む 高知の道徳」の新1年生への配付
5月	・「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」委託契約締結(国) ・「わがまちの道徳教育推進事業」の指定地域との委託契約締結
6月	・「道徳教育推進拠点校事業」の指定校の計画書取りまとめ ・道徳教育パワーアップ研究協議会Ⅰ ・「特別の教科 道徳」授業づくり講座の実施(～2月) ・指定校及び指定地域への指導訪問(～2月)
7月	
8月	・地区別小・中学校道徳教育研究協議会(中部)
9月	
10月	
11月	・地区別小・中学校道徳教育研究協議会(西部)
12月	・地区別小・中学校道徳教育研究協議会(東部)
1月	・道徳教育に関する調査の実施(年度末初調査) ・道徳教育に関する調査のとりまとめ
2月	・道徳教育パワーアップ研究協議会Ⅱ
3月	・「わがまちの道徳教育推進事業」及び「道徳教育推進拠点校事業」の報告書取りまとめ ・「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の報告書提出

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	19-3	第1回推進会議
作成課・担当	健康対策課・宗崎	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン（課題1 9）	【構想冊子p.65】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人工妊娠中絶実施率は10代だけでなく、全年齢で全国平均より高い。また、10代の実施者のうち約7割が18歳以下で占めており、こころと身体への影響が大きい。 ・思春期女子からの相談が少ない。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・10代の若者が十分な性教育を受け、安全な行動選択ができる若者が増えることによって、望まない妊娠が少なくなり、10代の人工妊娠中絶件数が減少する。 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンスペースを活用した思春期の子どもたちの性に関する正しい知識の情報提供及び性に関する悩み相談への対応 		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	思春期相談センター「PRINK」における性に関する相談・啓発活動	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ■相談事業：電話相談・面接相談 ■性に関する専門講師派遣事業（高等学校等）・性に関する出前講話や情報提供 ■オープンスペースの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・性に関する資料の閲覧・教育関係者への貸し出し ・ミニ学習会や講座の開催 など ■相談事業の周知 </div>	
5月		
6月		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ■思春期ハンドブック・広報用カードの配布（県内高校1年生全員） </div>
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	19-4	第1回推進会議
作成課・担当	医事薬務課	


大目標○	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子ども見守りプラン(課題1 20)	【構想冊子p.65】
第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。		
現状(課題)	【H29年度 県内薬物乱用防止教室実施率】 <公立校> 中学校 93校/104校(89%) 義務教育学校 2校/2校(100%) 高等学校(全日) 33校/35校(94%) 高等学校(定時制等) 15校/17校(88%) <私立校> 中学校 1校/7校(14%) 中学校(特別支援学校) 0校/1校(0%) 高等学校 2校/8校(25%) 高等学校(特別支援学校) 0校/1校(0%)		
本年度の目指すところ	全ての中学、高校において年1回の薬物乱用防止教室(学校、県、県警、ライオンズクラブ等の関係機関による主催、共催を含む)を開催し、若年層への正しい知識の普及につとめる。		
取り組みのポイント	薬物乱用防止教育に関する関係機関(県警、教育委員会、精神保健福祉センター、医事薬務課)が連携し、効果的な指導方法や内容、啓発の充実策等について検討する。 また、上記関係機関が共同し、教室で活用できる統一的な教本を作成する。		

月	平成31年度の具体的な進め方
	薬物乱用防止教室の開催
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">薬物乱用防止教室の実施(通年)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">他団体と協働で薬物乱用防止啓発活動の実施(通年)</div>
5月	
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(薬物乱用防止キャンペーン)の実施(6/20～7/19)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">薬物乱用防止ポスター・標語コンテストの実施(6月～9月)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">薬物乱用防止教育担当者会の開催 (県警、県教委、医事薬務課、精神保健福祉センター)</div>
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">地域の夏祭り等イベントを活用した啓発活動の実施</div>
8月	
9月	
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施期間と連携した啓発活動の実施 (10/1～11/30)</div>
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト優秀作品の展示による 若年層への啓発</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・市町村の健康まつりや学園祭等を活用した啓発活動の実施</div>
12月	
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・各市町村成人式における薬物乱用防止啓発活動の実施</div>
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">薬物乱用防止教育担当者会の開催 (県警、県教委、医事薬務課、精神保健福祉センター)</div>
3月	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	医事業務課	

大目標○	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子ども見守りプラン(課題1 20)	【構想冊子p.63】
第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。		
現状(課題)	※平成30年度の達成状況を参考にしながら、 できるだけ最新の状況とボトルネックになっている課題 を記入してください。		
本年度の目指すところ	※現状と課題を分析した上で、第3期構想の目標を達成するための、本年度の 取り組み・大きな方向性(目標値や頑張るべき水準を含む) を記入してください。 記載する上でのポイント ・目標と現状のギャップがなぜ生じているかについて、正しく把握(現状分析)した上で、そのギャップを埋めるために最も効果的と考えられる方策、その取り組み内容(大きな方向性)を記載 ・目標→現状→取り組みとロジカルにつながっていること		
取り組みのポイント	※冊子の平成31年度の取り組みを参考に、 本年度の目指すところを進めるために 重要と思われる取り組みを記入してください。(目標達成に向けた取り組みや、ボトルネック解消のための取り組みなど)		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	※項目を記載	※説明する際、必要であればグラフや説明資料を掲載してください。 <div style="border: 1px solid black; padding: 20px; text-align: center; margin: 10px 0;"> グラフなど </div>
4月	※取り組みのポイントを関連する項目については、説明しやすいよう、色(○○○○○○○○)	
5月	 ※行の高さは適宜、調整してください。	
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第3回推進会議
作成課・担当	医事薬務課 橋	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子ども見守りプラン(課題1-20)	【構想冊子p.63】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状	【H29年度 県内薬物乱用防止教室実施率】 中学校 94校/105校(89.5%)、義務教育学校 2校/2校(100%) 高等学校(全日) 33校/35校(94.3%)、高等学校(定時制等) 14校/16校(87.5%)		
本年度の目指すところ	全ての中学、高校において年1回の薬物乱用防止教室(学校、県や県警、ライオンズクラブ等の関係機関による主催、共催を含む)を開催し、若年層への正しい知識の普及につとめる。		
取り組みのポイント	高知県薬物乱用防止推進員に委嘱する学校薬剤師を増員することにより、薬物乱用防止教室の実施率を向上させるとともに地域の学校との連携の強化を図る。		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	子どもの規範意識を育み、非行を未然に防止するための取組の強化	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教室の開催(通年) ・他団体と協働で薬物乱用防止啓発活動の実施(通年) 	
5月		
6月		
7月		
8月		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(薬物乱用防止キャンペーン)の実施(6月20日～7月19日) ・薬物乱用ポスター・標語コンテストの実施(募集期間:6月1日～9月28日) 	
10月		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施期間と連携した啓発活動の実施(10月1日～11月30日) ・薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト優秀作品の展示による若年層への啓発 ・市町村の健康まつりや学園祭等を活用した啓発活動の実施 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村成人式における薬物乱用防止啓発活動の実施 	
1月		
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	19-5	第1回推進会議
作成課・担当	人権教育課・岡村、福島、高橋、石川、山本	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン(課題2 30)	【構想冊子p.65】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中9年間を意識した取り組みや中1ギャップを解消するための取り組み等、開発的・予防的な生徒指導が組織的・計画的に実施されていない学校がみられる。 ・校内支援会は実施されているが、配置SCの活用や教職員間の情報共有が十分ではない学校がみられる。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ◆開発的・予防的な生徒指導の取り組みの充実により、児童生徒の自己指導能力の育成を図る。 ・開発的・予防的な生徒指導が行われている学校の割合(十分できていると回答した学校の割合)を50%以上にする。(H30:小学校25.1%、中学校30.6%、高等学校15.4%) ・中1ギャップ解消に向けて生徒指導主事を中心とした小中連携の取り組みが行われている学校の割合(十分できていると回答した学校の割合)を50%以上にする。(H30:中学校38.0%) 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルシートや「開発的・予防的な生徒指導実践事例集」の活用、実践発表等により効果的な研修を実施することで生徒指導主事のスキルアップを図り、各学校や中学校区で組織的な生徒指導が推進されるようにする。 ・抜かりのない情報共有と切れ目のない支援が各学校で行われるように、校内支援会の充実強化について周知徹底する。 		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	生徒指導担当者・生徒指導主事会	
4月	○小学校生徒指導担当者会(全体会)(5/16、5/17)	開発的・予防的な生徒指導の取り組み ↓ 取り組みの検証・改善、情報交換
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・所管説明(開発的な生徒指導の取り組み強化) ・講演「(仮)豊かな心もち、ともによりよく生きる子どもを育てる組織的な取り組み～特別活動と道徳教育の響き合いを求めて～」 講師:熊本市立大江小学校 教諭 中尾 聡 氏 ・協議(児童生徒が主体となった取り組みの充実) 等 ○中学校生徒指導主事会(全体会)(5/24) <ul style="list-style-type: none"> ・所管説明(開発的・予防的な生徒指導と生徒指導上の諸課題の未然防止) ・講演「(仮)不登校の予防と対応について」 講師:鹿児島国際大学 特任教授 大坪 治彦 氏 ・協議(開発的な生徒指導の組織的な展開) 等 ○高等学校・特別支援学校生徒指導主事会(5/30)	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・所管説明(開発的・予防的な生徒指導といじめの未然防止) ・講演「(仮)組織的な生徒指導の推進」 講師:鳴門教育大学 教授 阿形 恒秀 氏 ・協議(予防的な生徒指導と組織的な初期対応) 等 	
7月	◇ 地区別の主事(担当者)会にかかる事前準備(小・中・高)	
8月		
9月		
10月	○小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会(10/15、17、25)	取り組みの検証・改善、情報交換
11月	○高等学校地区別生徒指導主事会(10/29、31、11/6、8)	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・所管説明 ・講演 ・協議 ・情報交換 等 ※各地区の学校の課題や実態に応じた組織的に展開する開発的・予防的な生徒指導の推進 	
1月	◇ 来年度の日程等の確認	
2月	◇ 来年度の講師検討及び事前準備	
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	19-6	第1回推進会議
作成課・担当	人権教育課・岡村、福島、高橋	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン(課題2 59、61、62)	【構想冊子p.65】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の諸課題等の未然防止の取り組みは進んだが、子どもたちの自尊心や自己有用感の向上等に、学級・学年(区)による差がみられた。 ・校内支援会を実施し、SC等の見立てを生かして、少しでもリスクがあると思われる児童生徒への個別支援を行ったが、効果のある手立てを校種間で確実に引き継ぐことが課題である。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ◆開発的・予防的な生徒指導の取り組みの充実により、児童生徒の自己指導能力の育成を図る。 ・2年目推進校における児童生徒の自尊心の肯定群を前年度以上に引き上げる。(小学校H30:77.2%、中学校H30:80.8%) ・2年目推進校における児童生徒の規範意識の肯定群を前年度以上に引き上げる。(小学校H30:83.8%、中学校H30:97.3%) ・2年目推進校区における教職員の協働性の肯定群を90%以上にする。(H30推進校区:98.1%) 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・どの子どもにとっても安心安全な居場所づくりを進めるとともに、アドバイザーや講師の指導助言を生かした研究実践の推進、実践事例集を活用した研修の実施、推進拠点校(3年目)の効果ある実践の普及啓発等により取り組みの充実を図る。 ・依然として多い教員主導の取り組みを、話し合い活動を充実させることにより、子どもが主体となった取り組みとなるよう工夫改善する。 ・少しでもリスクのある子どもの情報についても、支援リストや個別支援シートを活用し、学年間・校種間で引き継いでいく。 		

月	平成31年度の具体的な進め方																
	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業																
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○推進校学校訪問(アドバイザー・講師訪問含む) ○校内支援会への学校訪問(心の教育センターSC・指導主事) <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーや講師、人権教育課指導主事による研究の推進や実践内容等に対する指導助言(年間各校10回程度) 	<p>○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>推進学校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>魅力ある学校づくり調査研究事業</td> <td>1市(モデル校区:1中学校区)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>未来にかがやく子ども育成型学校連携事業</td> <td>2中学校区</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>学校活性化・安定化実践研究事業</td> <td>4中学校</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>夢・志を育む学級運営のための実践研究事業</td> <td>5小学校</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	推進学校数	1	魅力ある学校づくり調査研究事業	1市(モデル校区:1中学校区)	2	未来にかがやく子ども育成型学校連携事業	2中学校区	3	学校活性化・安定化実践研究事業	4中学校	4	夢・志を育む学級運営のための実践研究事業	5小学校
	事業名		推進学校数														
1	魅力ある学校づくり調査研究事業		1市(モデル校区:1中学校区)														
2	未来にかがやく子ども育成型学校連携事業		2中学校区														
3	学校活性化・安定化実践研究事業		4中学校														
4	夢・志を育む学級運営のための実践研究事業		5小学校														
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回推進リーダー会議(4/22) <ul style="list-style-type: none"> ・推進リーダー会議(年間4回) ・事業趣旨の徹底と進捗管理、事業推進リーダーの情報共有・スキルアップを図る 																
6月																	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回推進リーダー会議・学校支援会議(7/12) <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援会議(年間1回) ・推進校の管理職、推進リーダーが一堂に会し、協議・情報共有を行い、各推進校の取り組みの充実を図る 																
8月																	
9月																	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○未来にかがやく子ども育成型学校連携事業公開授業研修会(片島中学校区:11/15、赤岡中学校区:11/22【予定】) ・県内すべての中学校区の教員(小1名、中1名)を対象 ・小中9年間で取り組む開発的な生徒指導の実践を普及啓発 																
11月																	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○夢・志を育む学級運営のための実践研究事業公開授業研修会(一ツ橋小学校:12/2) ・学級活動の充実を基盤とした開発的な生徒指導の実践を普及啓発 ○第3回推進リーダー会議(12/12) 																
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○夢・志を育む学級運営のための実践研究事業公開授業研修会(旭小学校:2/7) ・学級活動の充実を基盤とした開発的な生徒指導の実践を普及啓発 																
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○第4回推進リーダー会議(2/20) 																
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の取り組みの検証及び次年度に向けた計画 																

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	19-7	第1回推進会議
作成課・担当	障害福祉課	

大目標○	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子ども見守りプラン(課題6 49、52)	【構想冊子p.66】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローの必要な未就学児の多くが保育所等において何らかの支援を受けており、地域の子育て支援にかかわる市町村保健師、保育所等の保育士等の障害のある子どもに対する支援力の向上が必要 ・疫学研究の暫定値では、乳幼児健診を受診した子どものうち、約40%が何らかのフォローが必要であることが分かってきたが、市町村における乳幼児健診後のフォローの割合とは開きがあり、乳幼児健診従事者の対応力の向上が必要 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の指導者の養成が進み、地域における取組が拡大されている。 ・市町村における乳幼児健診後のフォロー体制を確認し、医療機関や専門的な療育機関へ確実につなぐ仕組みの構築 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援にかかわる保健師、保育士等の対応力の向上(ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の実施) ・地域に専門家がいないでも取り組むことのできる家族支援の充実(ペアレント・プログラムの普及) ・専門医の参画による発達障害が疑われる子どもの診療等が円滑に行われる仕組みづくり 		

月	平成31年度の具体的な進め方		
	乳幼児健診従事者の対応力の向上 専門的な支援の場における支援力の底上げ	身近な子育て支援の場における対応力の向上等 家族への支援の充実	発達障害診療のあり方の検討
4月		保育所等において保護者や支援者に対し、早期対応のための助言を行う市町村の巡回相談事業への助成	初診待機解消事業 委託先事業所と医療機関との調整
5月		発達障害者支援センター発達障害者地域支援マネジャーによる支援体制づくりへの助言(随時)	初診待機解消事業 事業所によるアセスメントの開始
6月	乳幼児健診従事者向け発達障害の早期発見のための観察ポイントを学ぶ研修会(5/23)	保育士等対象「ティーチャーズ・トレーニング」の開催(6回コース)	発達障害診療等に関するあり方検討ワーキンググループの開催(1回目) <課題の確認、対応方針の協議>
7月			
8月	障害児通所支援事業所、相談支援事業所等職員対象「発達障害児等支援スキルアップ研修」の開催(6月～11月)	子どもの行動の理解の仕方を学ぶ「ペアレント・プログラム」(子育てに難しさを感じる保護者、地域の子育て支援者対象)を実施する市町村への支援	
9月	発達障害児の支援方法を学ぶ研修会の開催	保育士等対象「ティーチャーズ・トレーニング」の開催(6回コース)	医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会の開催
10月		家族支援ワーキンググループ(1回目)の開催 <課題把握、研修効果の検証>	発達障害診療等に関するあり方検討ワーキンググループの開催(2回目) <課題解決の方法の整理> <初診待機期間解消事業の進捗確認>
11月		保護者にペアレント・トレーニングを教える指導者の養成研修の開催	
12月			
1月			
2月		家族支援ワーキンググループ(2回目)の開催 <課題把握、研修効果の検証>	発達障害診療等に関するあり方検討ワーキンググループの開催(3回目) <課題への対応方針(案)の取りまとめ> <初診待機期間解消事業の効果の検証>
3月			

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	幼保支援課・渡辺	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	就学前教育の充実 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(1)2、3、4)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・家庭支援推進保育士の配置人数 93人 ・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 24市町村30人 ・SSWの配置市町村数:全市町村		
現状(課題)	[H30年度末配置状況 家庭支援推進保育士:66名 コーディネーター:9市10人 SSW:19市町村等31人] ・家庭における課題が多岐にわたっており、家庭支援担当となる保育者等の専門的な知識のさらなる向上が必要。 ・SSWの活動拡大により、支援を要する児童に関する情報の共有は進みつつあるが、小・中学校におけるSSWの活動が多忙で、就学前まで活動を広げることが困難な市町村もある。		
本年度の目指すところ	・家庭支援推進保育士の配置人数 93人 ・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 24市町村30人 ・SSWの配置市町村数:全市町村		
取り組みのポイント	・教育センターでの集合研修等の充実により、家庭支援推進保育士や支援に携わる保育士のスキルアップを図る。 ・SSWの活動状況等の情報交換を行うとともに、市町村に対し、就学前を含めた活動の拡充を要請する。		

月	平成31年度具体的な進め方		
	家庭支援推進保育事業 (保育サービス等推進総合補助金)	特別支援保育推進事業 (特別支援保育・教育推進事業費補助金)	スクールソーシャルワーカー 活用事業(保育所・幼稚園等)
4月	・家庭支援推進保育講座:6/18 (保護者支援、役割と園内の支援体制づくり)	・親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会実施(業務説明等):5/30	・第1回SSW初任者研修会 :5/24
5月			・就学前SSW研修(業務説明等) :5/30
6月			・第1回SSW連絡協議会、SSW研修協議会
7月	市町村訪問 ・家庭支援推進保育士の活動方法の周知、活動内容の確認 ・コーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ・SSW配置拡充への課題及び活動内容の確認		
8月			・事業実施状況の確認
9月	翌年度以降の計画調査		
9月		・コーディネーター研修実施 (中間報告、意見交換)	
10月	調査結果に応じて翌年度以降の実施を要請		
11月	・家庭支援推進保育講座:12/3 (関係機関との連携の在り方や組織的、継続的支援を行うための記録の書き方等)		・第2回SSW初任者研修会 :10/4
12月			・事業実施状況の確認
1月		・コーディネーター研修 (最終報告、来年度に向けた課題洗い出し)	・第2回SSW連絡協議会 (最終報告、来年度に向けた課題洗い出し)
2月	市町村等へ翌年度の事業説明(県内3か所で実施)		
3月			

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	小中学校課 山本	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)1)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数 小：100校以上、中：80校以上 ・学習支援員配置校数に占める授業から放課後までを一貫して担う学習支援員を配置した学校の割合：小：100% 中：100%		
現状(課題)	・中山間地域における学習支援員の人材確保 ・補充学習内容の充実		
本年度の目指すところ	・放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数 小：100校以上、中：80校以上 ・学習支援員配置校数に占める授業から放課後までを一貫して担う学習支援員を配置した学校の割合：小：95% 中：95%		
取り組みのポイント	・退職教員への事業周知や、教師教育コンソーシアム高知を通じた大学生への応募呼びかけなど、人材確保に向けた支援を年間通して実施する。 ・指導主事による学校訪問を実施し、取組事例集を用いながら指導、助言を行い補充学習内容の充実を図る。		

月	平成31年度の具体的な進め方
	放課後等における学習支援事業
4月	◇小中学校における学習支援員の決定・配置 (計画:32市町村組合 469人)
5月	□全国学力・学習状況調査(4/18)の実施
6月	◆人材確保への支援(通年) ◇学習支援員未配置校の状況把握
7月	◇事業の活用状況の把握 (事業効果の検証 ①) ◇学校訪問(担当教員への指導・助言等)
8月	◇全国学力・学習状況調査の結果からの検証 ◇次年度に向けた事業計画の検討
9月	◇市町村訪問 ・地教委との意見交換・事業の中間検証 (事業効果の検証 ②) ・事業実施の促進(事例集の活用)
10月	◇取組実績(上半期)取りまとめによる状況把握 ◇進捗状況を踏まえて下半期の事業実施に向けた修正(地教委等との協議)
11月	◇次年度事業計画(案)照会・取りまとめ
12月	◇実績見込み取りまとめ・調整 (事業効果の検証 ③) ◇次年度事業計画の照会
1月	□県版学力定着状況調査の実施 ◇次年度事業計画の取りまとめ(取組充実の促進)
2月	◆新年度事業のための人材確保支援 ・退職教員への事業周知 他 ◇実績報告書の取りまとめ (事業効果の検証 ④)
3月	◇県版学力定着状況調査の結果からの検証 ◇PDCAの過程で確認された成果・課題を踏まえ質の向上につながる新年度事業計画の策定

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	高等学校課・戸田	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)4)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数 31校（平成31年度須崎工業と須崎の須崎総合高等学校への統合により、1校減）		
現状(課題)	支援員の配置により生徒の学力は上昇傾向にあり、進学・就職の実績も向上している。一方で、各校からは時間配分をもっと増やしてほしいとの要望や、中山間及び郡部で支援員の適任者を見つけることができず、制度を有効に活用しきれていない状況がある。		
本年度の目指すところ	・放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数 31校（公立高等学校対象全校）		
取り組みのポイント	5,300時間の事業枠を有効に活用し、学校に必要な時間数を配分できるようにする。 大学生、地域の大人を支援員として積極的に活用する。 中山間校9校に対し、進学に向けた学習支援員（進学支援）を配置する。		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	学力向上推進事業	
4月	学習支援員事業 ・計画書提出 → 学習支援員の決定・配置	
5月	【参考】 平成30年度実績 学習支援員 3919時間 + 進学支援 335時間 実施校 県立30/36校+市立1校 平成31年度予定 学習支援員 5,300時間 + 進学支援 250時間	
6月		
7月	※学校支援チーム等の学校訪問により、事業の進捗状況を管理・改善助言	
8月		
9月	・余剰時間数の集計、追加希望調査及び配置（適宜）	
10月		
11月	※学校支援チーム等の学校訪問により、事業の進捗状況を管理・改善助言	
12月		
1月		
2月	・次年度の各校の事業希望時数調査・集約 ・実施校の報告書提出	
3月	※各実施校にて、事業の成果・課題の総括	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	生涯学習課・林	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)6)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・放課後児童クラブや放課後子ども教室において学習支援を行っている割合 98%以上		
現状(課題)	全小学校区の95.8%に放課後児童クラブ又は放課後子ども教室が設置され、学習習慣の定着に向けた学習支援が行われている。 ・放課後児童クラブや放課後子ども教室において学習支援を行っている割合 98.1% (H30.9月調査結果) 各放課後児童クラブや放課後子ども教室の活動内容には差があり、充実した活動事例の共有に加え、特別な支援が必要な児童の受入に伴う専門知識の向上などが求められる。		
本年度の目指すところ	・放課後児童クラブや放課後子ども教室において学習支援を行っている割合 98%以上		
取り組みのポイント	放課後児童クラブや放課後子ども教室の新規開設や継続実施に対し運営費等の補助を行うとともに、実施状況調査等による市町村等への助言や人材育成等の支援を行う。		

月	平成31年度の具体的な進め方
	新・放課後子ども総合プラン推進事業
4月	(通年) ・運営等補助(うち高知市): ※小学校のみ 子ども教室 145(41)箇所、児童クラブ 180(96)箇所 ・市町村等訪問
5月	取組状況調査の結果を踏まえた状況確認や助言 ・学び場人材バンク: 人材紹介や出前講座、人材育成等の支援(4月～) ・H31県単独補助金交付決定(4月) うち学習支援:
6月	子ども教室6市町17箇所、児童クラブ8市町52箇所 ・研修会の開催: 安全・安心(防災)研修(6月)
7月	・H31国庫補助金・交付金の交付申請(市町村→県→国) ・学び場人材バンク: 夏休み出前講座の開催 ・全市町村訪問、取組状況調査(9～10月)
8月	・研修会の開催: 障害児等受入研修(東部・西部)(7月) 高知県地域学校協働活動研修会(7月) 子育て支援員研修(放課後児童コース)(9月) 児童発達理解研修 第1回(9月)
9月	
10月	・研修会の開催: 児童発達理解研修 第2～3回(10月)、第4回(11月)、第5回(12月) 放課後児童支援員認定資格研修 全4日(16科目計24時間) (10～12月)
11月	・高知県地域学校協働活動推進委員会(第1回)(10月) ・取組状況調査の集計、効果・課題の検証(10～11月) ・H31市町村執行見込額調査(12月)
12月	
1月	・高知県地域学校協働活動推進委員会(第2回)(2月) ・H32事業実施計画提出(3月) ・学び場人材バンク: H31事業実績検証・H32事業計画検討(2～3月)
2月	
3月	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	生涯学習課・林	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)7)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・地域学校協働本部が設置された学校数 小：165校以上、中：95校以上		
現状(課題)	・地域学校協働本部が設置された学校数 小：154校、中：86校、義務教育学校2校（H30年度末） ●市町村や学校によって地域と連携・協働した活動内容に差があり、充実の鍵となる地域コーディネーター人材の確保や育成を図る必要がある。 ●学校と地域とがパートナーとして子どもたちを見守り育てる、各市町村の「高知県版地域学校協働本部」の取組が円滑に進むよう、県として支援を行っていく必要がある。		
本年度の目指すところ	・地域学校協働本部が設置された学校数 小：165校以上、中：95校以上		
取り組みのポイント	市町村への財政支援を継続するとともに、地域学校協働本部の未設置校、設置校、高知県版地域学校協働本部(実施校)それぞれに対し、働きかけと支援を行い、設置促進と活動内容の充実及び学校支援から連携協働へ向けて、取組の深化を図っていく。 活動に携わる地域コーディネーターや支援者等の確保、育成につなげる研修の場を引き続き提供していくとともに、実践に役立つハンドブックを作成・配布し、底上げを図っていく。		

月	平成31年度の具体的な進め方
	地域学校協働活動推進事業
4月	【通年】 ・運営費等補助：※高知市を除く 33市町村144本部242校(うち県立高校6本部6校) ・市町村等訪問、県立高校訪問 運営委員会等への参加・助言・活動内容の企画・運営等への支援 ・高知県版地域学校協働本部(実施校)取組支援
5月	【4月～】 ・H31県単独補助金交付決定(4月) 学習支援：1町1本部、食育：3市町3本部、教材費購入等：6市町村8本部 ・H31事業方針の説明及び取組促進(4月)
6月	地区別小中学校長会、県立学校長会、市町村教育長会等 ・学校地域連携推進担当指導主事との協議：第1回(4月)・第2回(5月) ・未設置校に関する高知市との協議(課題整理)(5月,6月) ・研修会の開催：地域コーディネーター研修(中部)(6月)
7月	・H31国庫補助金の交付申請(市町村→県→国) ・学校地域連携推進担当指導主事との協議：第3回(7月)・第4回(9月) ・未設置校に関する高知市との協議(設置に向けた取組)(8月,10月) ・研修会の開催：高知県地域学校協働活動研修会(7月)
8月	地域コーディネーター研修(西部)(8月)・(東部)(9月) ・取組状況調査(9月) ・「地域学校協働活動」推進にかかる文部科学大臣表彰推薦書受理(8月)、 選考委員会(9月)・国への書類提出(9月)
9月	・地域コーディネーターハンドブック原稿作成(9月下旬～12月)
10月	・取組状況調査の集計、効果・課題の検証(10～11月) ・H31市町村執行見込額調査(12月)
11月	・全市町村訪問(11月) ・学校地域連携推進担当指導主事との協議：第5回(11月)・第6回(1月)
12月	・高知県地域学校協働活動推進委員会(第1回)(10月) ・市町村毎の高知県版地域学校協働本部の設置計画の更新(12～1月)
1月	・学校地域連携推進担当指導主事との協議：第6回(1月)・第7回(3月) ・市町村毎の高知県版地域学校協働本部の設置計画変更の取りまとめ(2月)
2月	・H32からの県全体の設置計画の再検討・作成(2月) ・研修会の開催：高知県地域学校協働活動研修会(社会教育実践交流会)(1月) ・地域コーディネーターハンドブック発注・配布(2～3月)
3月	・高知県地域学校協働活動推進委員会(第2回)(2月) ・H32事業実施計画提出(3月)

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	人権教育課・松村	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)9、10)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・スクールカウンセラーの配置校数・配置頻度 小:100%、中:100%、高:100%、特:100% ・スクールソーシャルワーカーの配置状況 小・中:全市町村・学校組合、県立学校:22校		
現状(課題)	・各学校において、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの活用を進めるために、より一層の配置拡充を図るとともに、より効果的な活用に関する研究協議を進める必要がある。 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの専門性を高めるための人材育成の取組を推進する必要がある。		
本年度の目指すところ	・スクールカウンセラーの配置校数・配置頻度 小:100%、中:100%、高:100%、特:100% ・アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置 11市 ・スクールソーシャルワーカーの配置状況 小・中:全市町村・学校組合、県立学校24校 ・研修会等の実施		
取り組みのポイント	・配置拡充のための予算確保及び人材確保に努める。 ・適切な支援の充実を図るために、研修会等を実施し、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの専門性を高めるとともに、各学校との連携強化を図る。		

平成31年度の具体的な進め方

月	教育相談体制充実費(スクールソーシャルワーカー活用事業) 教育相談体制充実費(スクールカウンセラー等活用事業)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置 全公立学校(小、中、高、特) 辞令交付式及び研修会4/6 ・スクールソーシャルワーカーの配置 全市町村・学校組合、県立学校:24校 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー事業説明会 4/12、15、16 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへのスーパーバイズ(通年)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会5/10 ・スクールソーシャルワーカー初任者研修5/24
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等研修講座6/2 ・スクールソーシャルワーカー研修協議会(6月下旬) ・スクールカウンセラー募集説明会(近隣の県外の大学)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等研修講座7/7
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8月)
9月	<div style="background-color: yellow; padding: 5px;"> 参加対象:各学校教職員担当、市町村指導事務担当者、SC、SSW 内容:所管説明(高知県の教育課題について) 協議「(生徒指導上の諸課題への対応)」 講評(スクールカウンセラースーパーバイザー、スクールソーシャルワーカースーパーバイザー) 情報提供 </div>
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等研修講座10/20 ・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会10/30
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等研修講座11/17 ・スクールカウンセラー勤務報告書(活動状況等の学校評価及び自己評価)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等研修講座12/15
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等研修講座1/19
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会2/6 ・スクールカウンセラー勤務報告書(活動状況等の学校評価)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了、実績報告及び次年度の配置計画作成

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	保健体育課 北村・池知	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)14)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・毎日朝食を食べる児童生徒の割合 小:90%以上、中:85%以上、高:85%以上		
現状(課題)	児童生徒、保護者の朝食に関する意識の高まりは見られているが、朝食欠食傾向にある児童生徒が固定化され、改善につながっていないため、ターゲットを絞った取り組みが必要となる。		
本年度の目指すところ	・毎日朝食を食べる児童生徒の割合 小:89%以上、中:83%以上、高:82%以上		
取り組みのポイント	対象である厳しい環境にある子どもたちが参加できるよう、具体的な働きかけについて事業計画書に記載してもらう。 実施状況を把握し、参加できていない場合は、アプローチ方法を実施校と協議し、実施につなげていく。 厳しい環境にある子どもたちが参加できている実施校の取組を他の実施校へ伝え、働きかけの参考にしてもらう。		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	食育推進支援事業	
4月	【食育推進支援事業(食事提供活動支援事業)】 ・市町村教委に応募要領などを送付し周知 ・委託要項の策定	
5月	・実施団体の決定 ・委託契約の締結(高知県学校給食会) ・高知県学校給食会による食材の提供開始 ・実施校において事業開始(ボランティアによる食事提供) 5月下旬頃～(予定)	
6月		
7月		
8月		
9月	・高知県学校給食会による朝食に関する資料提供 ・実施校訪問による実施状況の把握	
10月	【食育推進支援事業(食事提供活動支援事業)】 ・高知県学校給食会による児童生徒への食育資料の提供 ・事業評価(次年度の事業実施方法について検討) ・次年度事業の予算化	
11月		
12月		
1月	【食育推進支援事業(食事提供活動支援事業)】 高知県学校給食会、実施団体から実績報告書の提出	
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	健康長寿政策課・佐々木	

大目標○	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（2）17）	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状(課題)	食育講座(H30年度) 実施校111校、実施数136回(小学校119回 中学校17回)		
本年度の目指すところ	高知県体力・運動能力、生活実態等調査の結果が良くなる。		
取り組みのポイント	ヘルスマイトによる健康教育のより効果的な実施		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	地域食育推進事業	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会、市町村教育委員会、学校関係機関へ今年度の取組周知(通年) ・実施校の選定(4月～5月) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイトへの事業説明、教材の作成、印刷(5月) 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイトによる食育講座の開始(6月～) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイト理事会において事業の進捗管理(7月) 	
8月		
9月		
10月		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイト理事会で次年度事業について協議(11月) ・ヘルスマイトによる食育講座のアンケートの集計・分析(11月～3月) 	
12月		
1月		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了(2月) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイト理事会で次年度事業について協議(3月) 	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	健康長寿政策課・尾上	

大目標○	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)18)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状(課題)	保育園・幼稚園等でのフッ素洗口実施率(H21→H29) 10.0%→59.3% 一人平均むし歯数(12歳)(H22→H29) 1.5本→0.97本 フッ素洗口実施率は増加傾向であり、平均むし歯数も減少傾向ではあるが、市町村別にみると実施率がまだ低い市町村があり、むし歯数も目標値には達していない。		
本年度の目指すところ	フッ化物洗口の実施率が低い市町村を対象とし、学校・保育関係者との調整等のきめ細かな支援を実施することで実施につなげ、全体の実施率を向上させる。また、フォローアップが必要な施設については、その取組についての指導等支援を行う。		
取り組みのポイント	市町村やPTAに対するフッ化物洗口実施に向けた個別協議の実施 県歯科医師会等の協力を得て、学校関係者への働きかけの実施		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	子どもの健口応援推進事業	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会と連携し、養護教諭等学校関係者への啓発 ・フッ化物応用推進事業の市町村周知 ・フッ化物洗口実施状況調査結果を踏まえた福祉保健所との協議 ・フッ化物応用推進事業の市町村周知 	
5月		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口実施率が低い3市(南国市、香南市、高知市)の支援 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物応用推進マニュアル改定ワーキング(第1回) ・健康教育研修会での取組周知 ・歯と口の健康づくり推進協議会で意見交換・協議 ・教育委員会と連携し、養護教諭等学校関係者への啓発 	
8月		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口実施施設のフォローアップ 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況を踏まえて、来年度の方向性検討、予算化 ・フッ化物洗口実施率が低い3市(南国市、香南市、高知市)の支援 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物応用推進マニュアル改定ワーキング(第2回) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域での歯科保健検討会による検討 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物応用推進マニュアル改定ワーキング(第3回) ・市保健衛生主管課及び市教委と取組に向けた協議 	
2月		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・歯と口の健康づくり推進協議会で意見交換・協議 ・フッ化物洗口実施状況調査の実施 	

第3期日本一の健康長寿県構想

平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 20 第1回推進会議

作成課・担当 児童家庭課・橋田

大目標	具体的な施策名	「子ども食堂」への支援 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(3)1)	【構想冊子p.63】
------------	----------------	---	------------

第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。
現状(課題)	<p>【現状:H31.5月末現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂の開設数: 10市9町・58団体70箇所(高知家子ども食堂の登録数: 37団体44箇所) 高知県子ども食堂支援基金への寄附額(H29年度): 48件3,882,325円、(H30年度): 46件5,601,753円 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開設や定期開催の拡充を進めるためには、既存の地域活動と連携した取組の促進が必要 居場所を必要とする子どもや保護者を子ども食堂につないだり、利用者のニーズに応じた支援ができるよう、地域におけるネットワークづくりが必要
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂の新規開設数: 20箇所 子ども食堂と地域の支援機関が連携した地域におけるネットワークづくり
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> あったかふれあいセンター、集落活動センターとの連携による、地域の高齢者や障害者も含めた居場所づくりの推進 地域コーディネーターを活用した地域の子どもの食堂に対するサポート機能の充実や地域の学校や支援機関、行政等とのネットワークづくり 支援が必要な子どもをつなぐためのスクールソーシャルワーカーとの連携の拡充(高知市、南国市、土佐市など) 子ども食堂における子育て支援の取組を充実するための、開設準備講座及びスタッフ養成講座にて研修講座等を実施 企業(サニーマート、JA等)と連携した食材支援の拡充と市町村への連絡窓口の設置

平成31年度の具体的な進め方

月	子ども食堂の開設支援	子ども食堂の活動の充実 (地域の支援機関と連携したネットワークづくり)	子ども食堂設置数推移 (各年度末)																																																	
			H27	H28	H29	H30																																														
4月	<p>広報(広報・チラシ配布でのPR、企業訪問での協力依頼、寄附金の募集等)【通年】</p> <p>子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名)【通年】</p>		市町村数	2	10	18	19																																													
5月	<p>県福祉保健所地域支援室連絡会(4/25)</p> <p>◎JA高知県との食材提供の仕組みづくりの協議依頼(5/21)</p>	<p>【協力依頼】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/19) 公立小・中学校長役員会(5/27) 県食生活改善推進協議会研修会(5/28) ローソン(6/6) SSW研修会(6/28) 	設置数 (定期開催)	3 (3)	20 (1)	52 (36)	68 (53)																																													
6月	<p>◎市町村及び市町村社協への連絡窓口の設置依頼(5/31)</p> <p>◇大学、専門学校、シルバー人材センター等へスタッフ養成講座の開催周知</p>	<p>○子ども食堂運営者及び子どもたちへのアンケート調査の実施(5/30)</p> <p>◆SSWとの連携に向けた土佐市教育研究所(6/13)、南国市福祉事務所(6/14)との協議</p> <p>○地域コーディネーター・キックオフミーティングの開催(6/21)</p> <p>◆SSWとの情報交換会(南国市:6月下旬)</p>	福祉保健所管内別設置数	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>小学校数</th> <th>子ども食堂設置数</th> </tr> <tr> <td>高知市</td> <td>39</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>安芸</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>33</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>27</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>27</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>39</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190</td> <td>70</td> </tr> </table>			小学校数	子ども食堂設置数	高知市	39	30	安芸	25	6	中央東	33	10	中央西	27	8	須崎	27	7	幡多	39	9	計	190	70																							
	小学校数	子ども食堂設置数																																																		
高知市	39	30																																																		
安芸	25	6																																																		
中央東	33	10																																																		
中央西	27	8																																																		
須崎	27	7																																																		
幡多	39	9																																																		
計	190	70																																																		
7月	<p>○福祉保健所、市町村等訪問</p> <p>※継続開催の子ども食堂がない地域で開設に向けた協議</p> <p>●開設準備講座(7/5、8月:高知市)</p>	<p>◆SSWとの情報交換会(7~8月:香美市、土佐市、南国市)</p> <p>◎第1回子どもの居場所づくりネットワーク会議(7/22高知市)</p> <p>○市町村等を訪問し、地域のネットワークづくりに向けた関係機関との協議(7~8月)</p> <p>◇スタッフ養成講座(7/11:高知市)</p>	*分校除く。	<table border="1"> <tr> <th colspan="5">形態別開催状況</th> </tr> <tr> <th>定期開催</th> <th>53</th> <th>毎朝</th> <th></th> <th>1</th> </tr> <tr> <th>夏休み</th> <th>7</th> <th>週1回</th> <th></th> <th>3</th> </tr> <tr> <th>不定期開催</th> <th>5</th> <th>月2回</th> <th></th> <th>5</th> </tr> <tr> <th>いつでも</th> <th>2</th> <th>月1回</th> <th></th> <th>40</th> </tr> <tr> <th>1日限定</th> <th>2</th> <th>月1+週1回</th> <th></th> <th>1</th> </tr> <tr> <th>休止中</th> <th>1</th> <th>月1+不定期</th> <th></th> <th>1</th> </tr> <tr> <th>計</th> <th>70</th> <th>その他</th> <th></th> <th>2</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td></td> <td>53</td> </tr> </table>				形態別開催状況					定期開催	53	毎朝		1	夏休み	7	週1回		3	不定期開催	5	月2回		5	いつでも	2	月1回		40	1日限定	2	月1+週1回		1	休止中	1	月1+不定期		1	計	70	その他		2			計		53
形態別開催状況																																																				
定期開催	53	毎朝		1																																																
夏休み	7	週1回		3																																																
不定期開催	5	月2回		5																																																
いつでも	2	月1回		40																																																
1日限定	2	月1+週1回		1																																																
休止中	1	月1+不定期		1																																																
計	70	その他		2																																																
		計		53																																																
8月	<p>○ブロック別市町村社協会長等意見交換会(7~8月)</p> <p>◎食材提供の仕組みづくり(JA高知県)及び食材支援の充実(サニーマート)を協議(7月)</p>	<p>○地域コーディネーター交流研修会</p> <p>【協力依頼】・養護教諭研修会(8/2)</p> <p>◇スタッフ養成講座(8月:香南市)</p> <p>◎第2回子どもの居場所づくりネットワーク会議(9月:四万十市)</p>	あったかセンター等での実施状況	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>あったかセンター(48)</th> <th>集落活動センター(47)</th> </tr> <tr> <td>奈半利町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>田野町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日高村</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>佐川町</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>四万十町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四万十市</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土佐清水市</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>梶潮町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大月町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> </table>					あったかセンター(48)	集落活動センター(47)	奈半利町	1		田野町	1		日高村		1	佐川町		2	四万十町	1		四万十市	1		土佐清水市	1		梶潮町	1		大月町	1		計	7	3												
	あったかセンター(48)	集落活動センター(47)																																																		
奈半利町	1																																																			
田野町	1																																																			
日高村		1																																																		
佐川町		2																																																		
四万十町	1																																																			
四万十市	1																																																			
土佐清水市	1																																																			
梶潮町	1																																																			
大月町	1																																																			
計	7	3																																																		
9月	<p>●開設準備講座(10月:香南市、四万十市)</p>	<p>◆SSWとの情報交換会(高知市)</p> <p>◇スタッフ養成講座(10月:四万十市)</p> <p>【協力依頼】・公立小・中学校長会(11月)</p> <p>○地域コーディネーター活動アンケートの実施</p> <p>○地域コーディネーター交流研修会</p> <p>◎第3回子どもの居場所づくりネットワーク会議(12月:香南市)</p>	○サニーマートの食材支援実績(H30.10~H31.3)	<ul style="list-style-type: none"> 支援を受けた子ども食堂のべ98カ所 提供店舗 6~8店舗 アクシス南国店、あぞの店、中万々店 六泉寺店、アクシスイの店、高岡店、四万十店、清水店 																																																
10月	●開設準備講座(1月:須崎市予定)	◎第4回子どもの居場所づくりネットワーク会議(2月:高知市)																																																		
11月																																																				
12月																																																				
1月																																																				
2月																																																				
3月																																																				

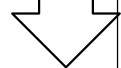
第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	第1回推進会議
作成課・担当	福祉指導課 塩田、竹村

大目標Ⅲ	具体的な施策名	厳しい環境にある子どもたちへの支援(生活困窮者の自立支援)
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所の充実、保護者等への就労支援の強化などにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。	
現状(課題)	現状: H31県内市部における就労準備支援事業及び家計改善支援事業の実施状況 就労準備支援事業 7市 家計改善支援事業 9市 課題: 県内市部において未実施市あり 就労準備支援事業 4市(土佐市、宿毛市、土佐清水市、香南市) 家計改善支援事業 2市(土佐市、土佐清水市)	
本年度の目指すところ	就労準備支援事業を実施している市 9市(平成32年度) 家計改善支援事業を実施している市 11市(平成32年度) ※11市実施により県内完全実施となる	
取り組みのポイント	県内全域での支援体制構築のため、就労準備支援事業及び家計改善支援事業未実施の市においては実施に向けての課題等をヒアリングし、積極的な実施に向けて働きかけ (国の動向 → 平成34年度を目標に就労準備支援事業及び家計改善支援事業の完全実施を目指す)	

月	平成31年度の具体的な進め方	
	町村への支援(県事業)	市への支援
4月	委託契約の締結【16町村社協】(自立相談支援(必須))	委託契約の締結【高知県社協】(就労準備・家計改善(任意)) (就労訓練事業所支援(任意))
5月	委託契約の締結【高知県社協】(従事者研修(任意))	
6月	自立相談支援機関(町村部)ヒアリング(5月~6月) 16機関 ・自立相談支援事業の実施における課題等をヒアリング ・就労準備支援事業及び家計改善支援事業(県社協)との連携に係る課題等をヒアリング	自立相談支援機関(市部)ヒアリング(5月~6月) 11機関 ・自立相談支援事業の実施における課題等をヒアリング ・就労準備支援事業及び家計改善支援事業の実施における課題等をヒアリング
7月	生活困窮者への利用動奨を町村役場に働きかけ	任意事業(就労準備、家計改善)の未実施市に実施に向けて働きかけ
8月	第1回生活困窮者自立支援事業従事者研修を実施(7月) ・研修企画チーム(支援員等で構成)により研修内容を企画し、参加型研修(事例検討、グループワークなど)を中心とした研修を実施 ・支援員のスキルアップ、情報共有等によりノウハウの拡大を図る ・関係機関の連携強化	
9月	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(中央西ブロック)	
10月	・支援のあり方や事業実施に関する課題等を協議 ・国実施の人材養成研修受講者による伝達研修を実施 ・関係機関の連携強化 ・取組事例を情報共有し、ノウハウを拡大	
11月	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(幡多ブロック)	
12月	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(中央ブロック)	
1月	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(須崎ブロック)	
2月	第2回生活困窮者自立支援事業従事者研修を実施(2月)	
3月	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(安芸ブロック)	

未実施市へ任意事業実施に向けての働きかけ



第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 21 第1回推進会議

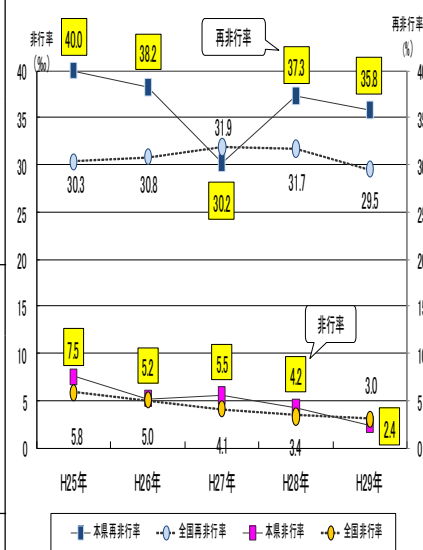
作成課・担当 児童家庭課・橋田

大目標○	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(4)1. 2. 3)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。		
現状(課題)	・少年1,000人当たりの刑法犯少年(非行率)は2.5% ^〇 (全国ワースト21位)で、全国平均(2.6% ^〇)を下回るなど改善されつつある。 ・刑法犯少年の再非行率は33.1%(全国ワースト4位)で全国平均(29.9%)より高いため、再非行少年(51人)の約4割(20人)を占める中学・高校生に対する初犯段階での早期の支援が必要 ・中卒や高校中退等の進路未定者への支援に向けては、市町村や学校等と連携した仕組みづくりが必要		
本年度の目指すところ	【予防対策目標】 不良行為による補導人数の前年比2%低減 H30:1,725人(H29比▲17.8%) → H31:1,690人 【入口対策目標】 入口型非行人数を平成24年(445人)の90%(400人)以下に抑制 H30:107人(H24年比24.0%) → 現状維持 【立ち直り対策目標】 再非行少年人数の前年比5%低減 H30:51人(H29比▲5.6%) → H31:48人		
取り組みのポイント	・少年サポートセンター等関係機関と連携した刑法犯少年(特に中学・高校生)への再非行防止支援策の強化 ・生活困窮者自立相談支援機関や若者サポートステーション等と連携した希望が丘学園退園児童へのアフターケアの強化 ・万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の定着・普及に向けた関係機関・団体との連携 ・中卒や高校中退等の進路未定者への支援体制の構築に向けて、市町村における教育と福祉の連携によるシステムづくりの検討		

平成31年度の具体的な進め方

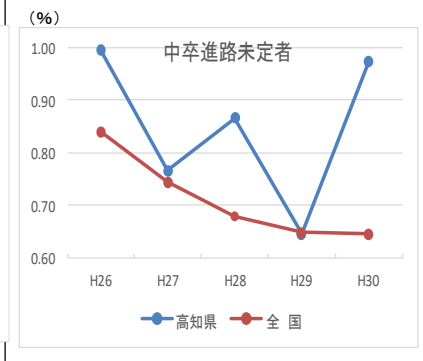
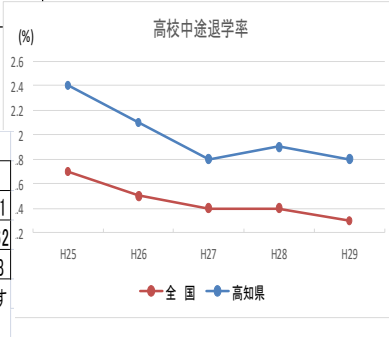
月	再非行率の低減に向けた各関係機関の連携による取組の強化	深夜徘徊と万引き防止に向けた官民協働の取組	無職少年や中学卒業後の進路未定者等への立ち直り支援
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◎警察署による再非行防止サポート面接や非行防止教室の実施【通年】 ◎少年サポートセンターによる立ち直り支援(カウンセリング、体験型支援)や学校訪問活動【通年】 ◎若者サポートステーションによる就学・就労に向けた支援【通年】 		<ul style="list-style-type: none"> 見守りしごと体験講習の実施支援【通年】 見守りしごと体験等協力事業者の情報共有【通年】 保護観察所、若者サポートステーション、児童家庭課
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○希望が丘学園アフターケア連絡会の開催(4/18) ・H31.3月退園児童や既卒園児童に関する情報共有 ・地域の関係機関等と連携した見守り支援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇一声運動参加企業に対し啓発ポスターの掲示や声かけ等の取組協力の依頼(5/8) ◇高知県補導教員・補導専門職員合同連絡協議会 ・一声運動の取組について協力依頼(5/24) 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係課連絡会(4/12) (生涯学習課、人権教育課、私学・大学支援課、児童家庭課) ・進路未定者の実態把握と今後の進め方の協議 ○関係機関との地区別連絡会における意見交換での情報収集(6月) ○市町村教委への聞き取りによる状況把握(6月)
6月			<ul style="list-style-type: none"> ○関係課連絡会(7月) ・H31.3月末の進路未定者の情報共有 ・市町村訪問の進め方の協議 ○市町村訪問(7~9月) ・市町村における教育と福祉の連携による支援体制づくりの協議
7月		<ul style="list-style-type: none"> ◇各市町村少年補導育成センターによる管内の一声運動参加店舗への訪問(7~9月) ・声掛けの依頼 ・啓発ポスター掲示状況の確認 	
8月			
9月			
10月			<ul style="list-style-type: none"> ○関係課連絡会 ・市町村訪問の結果から、現状課題を踏まえた、今後の進め方の協議
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◎非行防止対策ネットワーク会議の開催(福祉、教委、警察等) ・現況や取組状況の情報共有 ・子ども見守りプランの評価検証 		<ul style="list-style-type: none"> 見守り就労支援関係機関との連絡会
12月			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○希望が丘学園アフターケア連絡会の開催(1~2月) ・H32.3月退園(予定)児童等に関する情報共有 		
2月			
3月			

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
本県非行率(%)	5.2	5.5	4.2	2.4	2.5
全国非行率(%)	5.0	4.1	3.4	3	2.6
全国ワースト	13位	6位	8位	28位	21位
本県再非行率(%)	38.2	30.2	37.3	35.8	33.1
全国再非行率(%)	30.8	31.9	31.9	29.5	29.9
全国ワースト	3位	25位	3位	4位	4位



	H26	H27	H28	H29	H30
卒業生	6,626	6,658	6,585	6,521	6,160
進路未定者	66	51	57	42	60

出典: 学校基本調査報告書



年度	H25	H26	H27	H28	H29
在籍者	20,735	20,251	19,871	19,789	19,801
退学者	500	417	363	379	362
中途退学率	2.4	2.1	1.8	1.9	1.8

出典: 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	人権教育課・西内 友人	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(4)12)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度投稿検知数の結果では、99%以上が中学校・高等学校であり、書き込み内容の約9割は個人名の書き込み等個人情報流出であった。いじめや不良行為等の事案も1割程度あり、今後もネット上の検索、監視を続けていく必要がある。 ・平成30年度、県立高校生を対象にSNS相談窓口を設置した。SNS相談を登録した高校生の半数以上が実際に相談を行っている。今後は登録者をさらに増やす必要がある。 ・SNS等インターネットの適正なルールづくりを行っている学校は増えつつあるが、ルールづくりを繰り返し呼びかける必要がある。(H30年度 小:50.3%、中:65.7%、高:38.5%、特支:50.0%) 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットいじめ等の早期発見・早期対応により、ネットいじめ等の解消率の上昇。 ●予防的な効果も期待されることから、児童生徒のネットトラブルに巻き込まれる件数の減少。 ◆SNSを活用した相談を実施し、いじめや人間関係等に関する高校生の悩みに対応する。 ■PTA対象の研修に講師派遣をする。また、各学校が主体となり、SNSの使用やネット問題に関するPTA研修を実施できるように、事務局で作成したパワーポイント等の資料を配付し、適正なルールづくりの取組について繰り返し呼びかける。 ■学校長へのアンケート調査(7月、2月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率60%以上 ★ネットに関する教材作成委員会として、県警本部(少年サポートセンター)、高知工科大学学生ボランティア(CyKUT)、人権教育課が共同でネットに関する教材作成を2つ以上作成し、配付する。 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切な書き込み等について、検索、監視を行うネットパトロールの実施 ・高校生にQRコードを配布し、SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施 ・中高レベルの緊急事案への対応(市町村教育委員会・県立学校への周知と対応) ・啓発資料の作成、配布 		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	いじめ防止対策等総合推進事業(ネット対策)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●学校ネットパトロールの開始(5月1日から) ・月別検索結果の報告(小・特支:4ヶ月に1回、中・高:2ヶ月に1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロールに関するもの ◆SNS等を活用した相談に関するもの ■PTA研修やネット利用のルールづくり等啓発に関するもの ★SNSの利用やネットに関する教材作成委員会に関するもの ◆SNS等を活用した相談(H31) <ul style="list-style-type: none"> ①相談対象者 国公立高等学校の全生徒及び国公立特別支援学校のうち希望のあった学校の高等部の生徒 ②相談機関 第1期:H31年5月2日～6月30日【60日間】 第2期:H31年8月15日～9月30日【47日間】 第3期:H32年1月5日～1月31日【27日間】 ③相談時間帯 17:30～21:30
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクレベルの高い事案への対応(当該市町村や学校へ速やかに連絡し対応。ケースによっては警察と連携して対応)(年間) ・月別検索結果の報告(中・高:5月、6月) ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(5～6月) ・高校生にQRコードを配布(4月下旬) ・ケースによっては、学校や関係機関、県教育委員会が連携し対応 ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(6月～2月) ・講師派遣 ・子ども向けネット教材の紹介 ・家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進 ★ネット教材作成委員会(県警本部少年サポートセンター、高知工科大学学生ボランティアCyKUT、人権教育課)でSNSの利用やネットに関する教材の作成 ・パワーポイント等の資料を各学校等へ配付 ・人権教育主任連絡協議会等において、教材の活用についての周知 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:7、8月、小・特支:7月) ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(8～9月) ・高校生にQRコードを配布(7月下旬) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施 ・学校長へのアンケート調査(ルールづくりの状況の確認:7月) ★ネット教材作成委員会による教材の作成 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:10、12月、小・特支:10月) ・県立学校生徒指導主事会においてネットパトロールの結果の報告及び対応の周知 ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施 ・学校長へのアンケート調査(ルールづくりの状況の確認:12月) ★ネット教材作成委員会による教材の作成 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:3月、小・特支:3月) ・年間の成果、課題等の検証 ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(1月) ・生徒対象アンケート(LINE相談の登録・利用状況等) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(～2月) ★ネット教材作成委員会で作成した教材をホームページで公開、及び学校や関係機関等への周知 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:3月、小・特支:3月) ・年間の成果、課題等の検証 ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(1月) ・生徒対象アンケート(LINE相談の登録・利用状況等) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(～2月) ★ネット教材作成委員会で作成した教材をホームページで公開、及び学校や関係機関等への周知 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:3月、小・特支:3月) ・年間の成果、課題等の検証 ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(1月) ・生徒対象アンケート(LINE相談の登録・利用状況等) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(～2月) ★ネット教材作成委員会で作成した教材をホームページで公開、及び学校や関係機関等への周知 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:3月、小・特支:3月) ・年間の成果、課題等の検証 ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(1月) ・生徒対象アンケート(LINE相談の登録・利用状況等) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(～2月) ★ネット教材作成委員会で作成した教材をホームページで公開、及び学校や関係機関等への周知 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:3月、小・特支:3月) ・年間の成果、課題等の検証 ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(1月) ・生徒対象アンケート(LINE相談の登録・利用状況等) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(～2月) ★ネット教材作成委員会で作成した教材をホームページで公開、及び学校や関係機関等への周知 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:3月、小・特支:3月) ・年間の成果、課題等の検証 ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(1月) ・生徒対象アンケート(LINE相談の登録・利用状況等) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(～2月) ★ネット教材作成委員会で作成した教材をホームページで公開、及び学校や関係機関等への周知 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:3月、小・特支:3月) ・年間の成果、課題等の検証 ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(1月) ・生徒対象アンケート(LINE相談の登録・利用状況等) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(～2月) ★ネット教材作成委員会で作成した教材をホームページで公開、及び学校や関係機関等への周知 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットパトロール月別検索結果の報告(中・高:3月、小・特支:3月) ・年間の成果、課題等の検証 ◆SNSアプリ「LINE」を活用した相談の実施(1月) ・生徒対象アンケート(LINE相談の登録・利用状況等) ■PTA対象のSNSやネットに関する研修の実施(～2月) ★ネット教材作成委員会で作成した教材をホームページで公開、及び学校や関係機関等への周知 	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	雇用労働政策課・武政	

大目標○	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画 (1 (5) 5)	【構想冊子p.60】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状(課題)	平成30年度職場体験講習受講者の正規雇用率 42.6%		
本年度の目指すところ	職場体験講習受講者の正規雇用率 50%		
取り組みのポイント	相談体制の強化と職場体験講習受講前の就労支援の充実を図り、ミスマッチのない就職と職場定着につなげていく。また、就職後もアフターフォローとして定着の確認や在職者相談等への案内を行う。		

月	平成31年度の具体的な進め方
	就職支援相談センター事業(ジョブカフェうち)
4月	※H31～3年間の複数年契約締結 ハローワークと連携した一体的・体系的・連続的な就職支援を実施
5月	○キャリアコンサルタントによる就職相談(通年)
6月	○キャリア形成支援事業開始(通年) ・ハローワークでの出張相談 ・少人数セミナー ・職場体験講習 ・職場体験講習受入企業開拓
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	雇用労働政策課・田島	

大目標○	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (3)住まい・就労・生活への支援 15 委託訓練事業	【構想冊子p.60】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。		
現状(課題)	過去3カ年の就職率は、H27:83.1%(73.9%)、H28:83.4%(74.6%)、H29: 80.7%(74.9%)と全国値よりも高い実績となっているが、訓練コース数や訓練者数は減少傾向にある。		
本年度の目指すところ	離職者等が、再就職に必要な技能及び知識を習得するために、地域の実情に応じた職業訓練を実施し、早期就職につなげる。		
取り組みのポイント	受講希望者や事業所のニーズに沿った訓練コースを設定し、状況を確認しながら後期のプロポーザルにおいて可能な限り柔軟に対応する。(開講時期・訓練期間・訓練内容・開講数)		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	委託訓練事業	
4月	・委託訓練(前期)の実施 (4月～10月開講) ○IT系 18コース 285名 ○経理 1コース 15名	
5月	○医療事務系 3コース 45名 ○介護系 4コース 60名 ○OA事務系 1コース 15名 ○宅建主任者 1コース 15名	
6月	※後期(11月以降開講)職業訓練計画策定 ・長期人材育成コースの実施開始 9コース 30名	
7月	・後期(11月以降開講)訓練を委託する教育機関等の選定にかかるプロポーザルの実施	
8月	○受託を希望する教育機関等を募集 ○希望者に対する説明会の開催	
9月	○プロポーザル参加要件の確認 ○受託希望機関等からの企画提案書の提出 ○委託先候補者の決定	
10月	・委託先候補者と訓練内容の詳細について協議	
11月	・事業委託先の決定	
12月	・後期訓練委託訓練の実施	
1月	・令和2年度職業訓練計画策定 ・令和2年度長期高度人材育成コースを委託する教育機関の募集、選定 ・令和2年度前期訓練を委託する教育機関の選定にかかるプロポーザルの実施	
2月	○受託を希望する教育機関等を募集 ○希望者に対する説明会の開催 ○プロポーザル参加要件の確認	
3月	○受託希望機関等からの企画提案書の提出 ○委託先候補者の決定 ・委託先候補者と訓練内容の詳細について協議 ・事業委託先の決定	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	生涯学習課・清藤・久米田	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(5)9)	【構想冊子p.62】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・若者サポートステーション利用者の累積進路決定率 55% 新規登録者数 340名/年		
現状(課題)	・より多くの厳しい状況にある若者を若者サポートステーションにつなげる必要がある。 ・多様な若者に対し効果的な支援を行えるよう支援関係者の質的向上に努める必要がある。 ・ニートや引きこもりなど多様な若者の特性に応じた就職先の充実を図る必要がある。		
本年度の目指すところ	・若者サポートステーション利用者の累積進路決定率 55%(H31.2月末 59.1%) ・単年度進路決定率 40%(H31.2月末 40.5%) ・新規登録者数 340名(H31.2月末 312名)		
取り組みのポイント	・中学校卒業時の進路未定者や私立学校等の中退者、就職後早期に離職した方など、これまでサポートステーションが情報を把握することが難しかった方々に対しても、市町村や学校・福祉部局と連携して把握に努め、支援につなげる。 ・定例会や研修会を開催し、PDCAによる支援状況の進捗管理や若者支援員のスキルアップを図る。 ・関係部局等と連携し、情報を共有することにより対象者のニーズや特性を踏まえた就労先の掘り起こしを行う。		

月	平成31年度の具体的な進め方
	若者の学びなおしと自立支援事業
4月	通年 ◆若者はばたけネットによる中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者の若者サポートステーションへの誘導。 ◆学校と連携し、中途退学や卒業時進路未定などの心配がある生徒に対する早期支援の実施。 ・定時制課程を設置する高等学校などと連携して、出張相談や出張セミナー、情報交換会、家庭訪問などの実施。 ◆学校等から離れ所属のない若者たちをつなげるための、関係機関への働きかけ (市町村教委・私立学校・各種学校・就労関係機関・民生児童委員・市町村社協など) ◆関係機関や各課との連携により、対象者のニーズや特性に応じた就労先の掘り起こしを行う。
5月	
6月	◆第1回若者サポートステーションの定例会の開催(4/19)※当課・全サポステ参加 ・PDCAによる進捗管理など、支援状況や課題の共有により、支援方法や体制について検討する。 ◆県連絡会の開催(5/20)※県内支援機関参加 ・事業の周知徹底を図り、各関係機関、地域社会からの誘導と関係機関と協働した支援を行う。 ◆各市町村教委への中学校卒業時進路未定者の進路・支援状況の確認及びサポステ周知(4月～5月) ◆地区別連絡会及び高等学校担当会の開催(6月) ◆「若者はばたけプログラム」活用研修会の開催(講座Ⅰ:6月)
7月	◆第2回若者サポートステーションの定例会の開催(7月) ◆「若者はばたけプログラム」活用研修会の開催(講座Ⅱ:7月、講座Ⅲ9月) ◆「若者自立支援セミナー・相談会」の開催(8月) ・若者支援に関わる関係機関担当者を対象に支援の方法などのセミナーを開催し、知識と技術の向上を図る。併せて、支援を必要とする若者及び保護者を対象とした相談会を実施する。 ◆若者サポートステーションへの業務確認訪問(8月) ◆各市町村教委への中学校卒業時進路未定者の進路・支援状況の確認(8月) ◆若者サポートステーションチラシ配付(高等学校・中学校・各種学校)(9月)
8月	
9月	
10月	◆第3回若者サポートステーションの定例会の開催(10月) ◆「若者はばたけプログラム」活用研修会の開催(講座Ⅳ:10月) ◆若者サポートステーションへの業務確認訪問(10月、12月)
11月	
12月	
1月	
2月	◆各市町村教委への中学校卒業時進路未定者の進路・支援状況の確認(1月) ◆若者サポートステーションのチラシ配付 ・私立高校:1月、県立高校:2月、中学校3月、卒業生全員に配付。 ◆第4回若者サポートステーションの定例会の開催(1月) ◆若者サポートステーションへの業務確認訪問(2月) ◆若者はばたけネット(中学校卒業時進路未定者の同意書での支援接続)の周知(3月)
3月	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

大目標Ⅲ	具体的な施策名	社会的養護の充実 ○高知家の子どもへの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (6) 社会的養護の充実 1 里親等養育推進事業 4 入所児童自立支援等事業 5 児童家庭支援センター退所児童等アフターケア事業 6 身元保証人確保等対策事業 7 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	【構想冊子p.67】
-------------	----------------	--	------------

第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。
現状(課題)	・里親委託率は増加傾向にあるものの全国平均を下回っており、新たな里親の開拓及び登録里親に対する定期的な訪問等を通じた継続的なサポート並びに実践的な研修を通じた養育力の向上など里親が安心して養育できる支援体制の充実が必要である。 里親委託率: 19.2%(H30年度末) 全国平均19.7%(H29年度末) 里親名簿登録数: 78組 委託里親数: 48組 未委託里親数: 30組(H31.3月末現在) 里親制度説明会参加者: 28名(H30年度3回実施) ・児童養護施設入所者の進路の状況(進学率+就職率) 高卒: 86.6%、中卒: 100% (H30.5.1現在)
本年度の目指すところ	・里親登録数が増加するとともに、里親の質の向上が図られ、里親委託率が増加している。 ・施設退所児童の進学や就職の希望が叶っている。
取り組みのポイント	・里親のリクルートから研修、委託後の支援までを包括的に支援する機関の体制を強化(H30:2.5名→H31:4名)。 ・新たな里親を開拓するため、説明会の開催回数を増やす(3回→5回)ほか、候補者の掘り起こしを行うため、広く県民を対象とした講演会や映画上映会などを新たに開催 ・委託後の不調を防止するため、里親トレーナーによる委託後の里親を対象としたフォスタリングチェンジプログラム(肯定的なアプローチによる里親養育支援プログラム)を新たに実施するほか、里親等相談支援員の家庭訪問を強化 (1組あたり年3回程度→委託期間に応じて2週間に1回程度～年3回程度の割合で訪問を実施) ・施設への自立支援職員の配置など、施設入所児童の自立に向けた支援(自立支援職員の配置 H31:5人)

平成31年度の具体的な進め方

月	里親養育包括支援体制の充実			施設入所児童の自立に向けた支援
	普及促進 リクルート	里親研修 トレーニング	里親訪問等 支援事業	
4月	制度説明会(年間5回)・啓発セミナー(年間3回)	登録前研修	里親希望者に対する説明・面接・訪問の実施	施設退所児童の進学や就職に向けた支援 児童養護施設等に自立支援を行う職員を配置(5施設)／退所後のアフターケア事業の実施(3か所)／児童自立支援事業施設退所児童への生活資金等の貸付／施設退所児童の身元保証人の確保
5月				
6月	啓発展示 映画上映会	登録前研修	講演会・セミナーの実施(年間5回)	・里親等相談支援員による定期的な里親訪問(委託時期により概ね2週間に1回から年間3回の割合で訪問) ・里親向け自立支援計画の作成
7月				
8月	登録前研修	登録前研修	更新研修	里親支援(フォスタリングチェンジプログラム等の実施)
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

里親委託率(社会的養護を必要とする子どものうち里親へ委託している割合)の推移

○委託率は伸びているものの全国平均には届いていない

委託里親 (子どもを委託している里親)	48組(61.5%)
未委託里親 (子どもを委託していない里親)	30組(38.5%)

○未委託里親となる理由
 ・過去に委託をした際に不調となった
 ・里親の養育経験、知識等の不足
 ○委託後の不調を防ぐためには、委託後の丁寧な支援が必要

児童養護施設入所者(里親等含む)の高卒後の進路の状況(H29年度末)

	高知県	全国
進学	51.7% (15人)	33.6%
就職	37.9% (11人)	61.9%
計	86.6%	95.5%

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	幼保支援課・百田	

大目標○	具体的な施策名	保護者の子育て力の向上【1/2】 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(1)1、3、4、5)	【構想冊子p.68】
-------------	----------------	--	------------

第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・園内で保育者研修を実施した保育所・幼稚園の割合 100% ・保護者・保育者研修 100回以上実施 ・親育ち支援担当者の配置 70% ・多機能型保育支援事業の推進 40か所で実施 ・3歳児保護者に対して基本的な生活習慣の学習会等を実施した保育所・幼稚園等の割合 100%
-----------------	---

現状(課題)	[H30年度の状況 保護者・保育者研修の実施:170回 多機能型保育支援事業の実施:7か所] ・支援を必要としている児童の「家庭支援の計画と記録」の作成率は65.7%(H30)であり、計画に基づいた継続的な支援になっていないことが考えられ、早急な対応が必要である。 ・各園における組織体制が十分でなく、園内での親育ち支援の研修が効果的に実施されていない園がある。
---------------	---

本年度の目指すところ	・支援リストの作成率 100% ・要保護・要支援児童の支援計画と記録の作成率 100% ・保護者・保育者研修 100回以上実施 ・親育ち支援担当者の配置 70% ・多機能型保育支援事業の推進 40か所で実施
-------------------	---

取り組みのポイント	・各園において親育ち支援担当者を明確化する。親育ち支援担当者が中心となり、「見守りチェックシート」をもとに家庭支援を必要とする子どもや家庭を把握し、支援リストを作成することを徹底する。 ・全ての園において、要保護・要支援の児童の支援計画と記録の作成を徹底する。 ・家庭支援に関する研修を充実し、親育ち支援担当者や支援に携わる保育士等のスキルアップを図る。 ・多機能型保育支援事業の補助要件を段階的なものとし、各保育所等がステップアップすることで、各園における子育て支援の充実にを図る。
------------------	---

月	平成31年度の具体的な進め方
---	----------------

	親育ち支援保育者スキルアップ事業	親育ち支援啓発事業	基本的な生活習慣の向上
	● 厳しい環境にある子どもたちや保護者への直接的な支援		
4月	● 親育ち支援アドバイザー・指導主事による保育者研修・保護者研修の実施 (通年)		
5月	● 各園における支援の必要な家庭リストと記録・計画作成、関係機関との連携、親育ち支援担当者の配置等要請 (4/5文書通知・4/15教育長会・4/22～5/9全園対象説明会等)		・3歳児保護者用パンフレットの配付 (保育所・幼稚園等)
6月	第1回幼保推進協議会(6/3) ● 家庭支援の計画と記録(例)見直し協議 ● 支援の必要な家庭リストと記録・計画作成等について要請 ・地域別交流会 (東部1グループ6/13) (中部3グループ6/27)	・第1回親育ち支援の取組状況調査 (● 計画と記録の作成、市町村との連携、担当者の配置、園内研修予定) ・親育ち支援講座(東部地区6/28)	・基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)(通年) ・基本的な生活習慣の取組強調月間(6月)の実施
7月	● 支援の必要な家庭リストと記録・計画未作成園へのヒアリング実施		・基本的な生活習慣の取組状況調査
8月	・地域別交流会 (中部1グループ7/24) (東部2グループ7/31) (中部2グループ8/5)	・親育ち支援講座(西部地区8/5)	
9月	・地域別交流会 (西部1グループ9/13)	・親育ち支援講座(中部地区9/11)	
10月	第2回幼保推進協議会(9/30) ● 家庭支援の実践の成果と課題等について協議		
11月			・基本的な生活習慣の取組強調月間(11月)の実施 ・基本的な生活習慣の取組状況調査
12月	・リーフレットを使った就学時健診での保護者向け講話		
1月	第3回幼保推進協議会(1/20) ● 家庭支援の課題、対応策等について協議		
2月	市町村訪問 ● 支援の必要な家庭リストと記録・計画作成、親育ち支援担当者の配置等について要請、親育ち支援体制充実等のための協議		
3月			・第2回親育ち支援の取組状況調査 (● 計画と記録の作成、市町村との連携、担当者の配置、園内研修実績)

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	幼保支援課・市村、生涯学習課・川上	

大目標○	具体的な施策名	保護者の子育て力の向上【2/2】 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(1)1、3、4、5)	【構想冊子p.68】
------	---------	--	------------

第3期構想の目標	<p>厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 園内で保育者研修を実施した保育所・幼稚園の割合 100% 保護者・保育者研修 100回以上実施 親育ち支援担当者の配置 70% 多機能型保育支援事業の推進 40か所で実施 3歳児保護者に対して基本的生活習慣の学習会等を実施した保育所・幼稚園等の割合 100%
現状(課題)	<p>[H30年度の状況 保護者・保育者研修の実施:170回 多機能型保育支援事業の実施:7か所]</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援を必要としている児童の「家庭支援の計画と記録」の作成率は65.7% (H30) であり、計画に基づいた継続的な支援になっていないことが考えられ、早急な対応が必要である。 各園における組織体制が十分でなく、園内での親育ち支援の研修が効果的に実施されていない園がある。
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 支援リストの作成率 100% 要保護・要支援児童の支援計画と記録の作成率 100% 保護者・保育者研修 100回以上実施 親育ち支援担当者の配置 70% 多機能型保育支援事業の推進 40か所で実施
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> 各園において親育ち支援担当者を明確化する。親育ち支援担当者が中心となり、「見守りチェックシート」をもとに家庭支援を必要とする子どもや家庭を把握し、支援リストを作成することを徹底する。 全ての園において、要保護・要支援の児童の支援計画と記録の作成を徹底する。 家庭支援に関する研修を充実し、親育ち支援担当者や支援に携わる保育士等のスキルアップを図る。 多機能型保育支援事業の補助要件を段階的なものとし、各保育所等がステップアップすることで、各園における子育て支援の充実に図る。

平成31年度の具体的な進め方

月	家庭教育支援基盤形成事業	多機能型保育支援事業
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「高知家の親の育ちを応援する学習プログラム」(保護者同士の学びを取り入れたワークショップ)の活用促進(通年) 地域子育て支援センターや保育所、幼稚園等の研修会への講師派遣について周知(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所等関係機関へのアプローチ(通年) (市町村、各市町村園長会等での説明) 地域子育て支援の取組、内容充実 多機能型保育実施施設拡大に向けたPR 委託先との協議(毎月) 事業内容充実、実施施設拡大等 各施設の取組広報(随時) ホームページ、フェイスブック等 市町村訪問(6月～9月) 多機能型保育実施施設拡大に向けた協議 各園の園庭開放等の取組状況調査 →多機能型保育実施施設拡大に向けた個別協議
5月		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 「早ね早おき朝ごはん県民運動の推進(通年) 県内の小学校全児童に生活リズムチェックカードを配付(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 認証制度の検討 認証基準等の設定 マーク等の作成 市町村や施設への周知 認証制度スタート 認証施設のPR
7月	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援団すこやか2019参加(7/27・28) 生活習慣改善の啓発及びアンケートによる生活習慣調査 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回多機能型保育支援事業の取組発表会(交流会) 	
9月		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 県内の幼稚園、保育所等(4歳児以上対象)に生活リズムチェックカードを配付(10月) 「高知家の親の育ちを応援する学習プログラム」ファシリテーター養成研修(10/4、他2回) 「高知家の早ね早おき朝ごはんフォーラム」(12/1) 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の事業実施に向けた調査(市町村・各園等) 第2回多機能型保育支援事業の取組発表会(交流会) 市町村等へ翌年度の事業説明(県内3か所で実施)
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	健康対策課・島崎	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画（2（2）4、5）	【構想冊子p.64.65】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<p>(現状)・子育て世代包括支援センターは平成30年度に5市町に新設され、合計18市町村(全市に設置済み)となり、妊婦のアセスメントや支援プランを作成する市町村が増加。妊娠早期から支援する体制の整備は一定すすんだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診児への対応は、状況把握の方法などを定めた対応フローチャートを全市町村で作成・実施することにより、受診するまで訪問するなど複数回のアプローチが定着してきた。 <p>(課題)・センター未設置町村のセンター機能確保に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村保健師や産科・精神科医療機関の医師・助産師など多職種・多機関が連携した周産期メンタル不調への支援が必要 ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点との連携 		
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> ①センター未設置町村で体制整備に取り組む町村の増加。 ②母子保健コーディネーターや母子保健担当保健師の妊娠期からのアセスメント力の向上と支援プランの充実強化。 ③高知版ネウボラの取組の拡大。 ④市町村や医療機関での周産期メンタルヘルス対策支援体制の整備。 ⑤特定妊婦等要支援家庭へのフォロー体制の定着。 		
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> ①センター未設置町村への訪問(説明・ヒアリング) ②リスクアセスメントシートの見直しと母子保健コーディネーターや母子保健担当保健師の実践型のスキルアップ研修会の実施 ③重点2市(高知市、香南市)でのネウボラ推進会議の開催とセンターを核とした市町村毎の地域実践会議の実施 ④市町村が実施する産婦健康診査事業実施にむけた準備検討会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・周産期メンタルヘルス研修によるアセスメント力の強化や、母子健康手帳別冊への「心の相談マップ」(妊産婦メンタル対応精神科医療機関一覧)の掲載 ⑤要支援家庭へのフォロー体制の定着に向けて、保健・福祉合同ヒアリングの実施やアセスメント力強化のためのスキルアップ研修会の開催で市町村への支援を継続 		

月	平成31年度の具体的な進め方	
	母体管理支援事業(地域子ども・子育て支援事業費補助金等)、健やかな子どもの成長・発達支援事業	
4月	(随時)	■ 母子保健支援事業費補助金(受診促進事業・産前・産後ケア事業への助成) <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健行政ワーキング会議(4/17) ・市町村母子保健担当者会(4/26) ・乳幼児健診受診啓発活動 ・母子保健コーディネーター研修会(初任者編)(5/27) ・総合相談窓口としての機能強化のためのスキルアップ研修会(前期)(6/18)
5月		
6月		■ 子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター未設置町村への訪問(説明・ヒアリング)(5月) ・子育て世代包括支援センター設置市町村への現地調査・指導(通年) ・ネウボラ推進会議(高知市:2回、香南市3回)
7月		■ 産婦健康診査準備検討会(3回)
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健指導者研修会(基本研修①)(7月) ・子育て世代包括支援センター連絡調整会議
9月		■ 保健と福祉合同ヒアリング(全市町村) <ul style="list-style-type: none"> ・保健・福祉との連携状況を確認・助言等 ・健康対策課、児童家庭課、児童相談所、福祉保健所
10月		
11月		
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口としての機能強化のためのスキルアップ研修会(後期)(12/24) ・市町村と産科医療機関ネットワーク会議
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健指導者研修会(基本研修②) ・母子保健コーディネーター研修会(現任者編)
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	23	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・池田	

大目標○	具体的な施策名	<p>ひとり親家庭への支援の充実 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(3)5~6) 2 保護者等への支援策の抜本強化 (3)住まい・就労・生活への支援</p> <p>5 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金補助金 6 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等補助金 7 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金 8 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金等 9 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 18 児童扶養手当費 20 母子父子寡婦福祉資金貸付事業</p>	【構想冊子p.67】
------	---------	--	------------

第3期構想の目標	<p>厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。</p>
----------	---

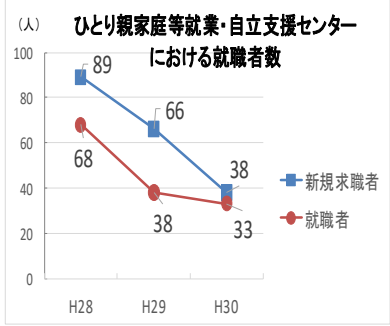
現状(課題)	<p>○ひとり親家庭等就業・自立支援センターへの就業相談(新規求職者、就職者)件数は減少傾向であるが、相談者のニーズに沿った支援を行えるよう、高知家の女性しごと応援室等関係機関と連携した職業紹介や就業支援に取り組むとともに、同行支援やアフターケア等を充実させていくことが必要 ※新規求職者数:H30:38人(H29:66人)、就職者数:H30:33人(H29:38人)、就職率:H30:86.8%(H29:57.6%)</p> <p>○看護師や保育士等の安定した雇用・所得につながる資格・技能の取得に係る支援制度の利用は、減少傾向となっており、引き続き、関係機関を通じた制度の周知を強化していくことが必要 ※ひとり親家庭の保護者における高等職業訓練促進給付金の利用者数:H30:92人(H29:105人)</p>
--------	--

本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金の利用者数の増加 ・ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就職率80%以上
------------	---

取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・高知家の女性しごと応援室と連携したキャリアコンサルティングや職業紹介を行うとともに、子育てや生活に関する相談への対応も含めて、様々な個々のニーズに応じたきめ細かな支援の充実 ・支援が必要な方に支援情報が届くよう、市町村や生活困窮者自立支援相談窓口等の福祉関係機関、ひとり親支援団体等との連携による情報提供や、SNS等による情報発信の強化 ・利用者の希望に応じた移動相談の開設や、看護師養成機関等への訪問活動等による支援が必要な方の身近な場所での支援制度の周知
-----------	--

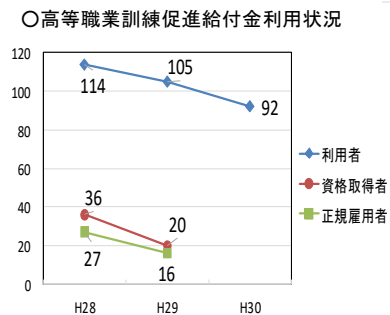
平成31年度の具体的な進め方

月	就業支援の強化	資格や技能の取得への支援	情報提供・相談体制の強化	その他																		
	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	資格や技能の取得への支援	情報提供・相談体制の強化	○ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業																		
		SNS等のツールを活用した情報発信【通年】		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,029件</td> <td>1,107件</td> <td>739件</td> </tr> </table> <p>相談内訳(H30) ・就業相談:394件 ・法律相談:222件 ・支援制度など生活全般:172件</p>		H28	H29	H30	相談件数	1,029件	1,107件	739件										
	H28	H29	H30																			
相談件数	1,029件	1,107件	739件																			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談、就業情報の収集・提供、就業あっせん ・他の就業支援機関と連携した就業支援 ・弁護士(月1回)、司法書士(月2回)による無料法律相談の実施【通年】 	高知家の女性しごと応援室と連携した就業支援【通年】	ひとり親家庭福祉担当事務担当者会(4、5月)	市町村や生活困窮者自立支援相談窓口等の福祉関係機関、ひとり親支援団体等との連携による情報提供																		
5月					ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	「ひとり親家庭等福祉のしおり」の配布(7月~)	看護師養成機関等への訪問活動によるセンターや給付金等各支援施策の紹介・周知															
6月								ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	制度周知用リーフレットの作成、及び市町村、専門学校等の関係機関へ配布(7月)													
7月	児童扶養手当現況届提出時期での出張相談(8月~)	ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	無職者は、早い段階で就職を決定する傾向があるが、在職者の転職を希望する方はキャリアアップを目指した資格取得やスキルアップ講座等のニーズがある。																		
8月					ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>求職者①</th> <th>就職者数②(②/①)</th> </tr> <tr> <td>無職者</td> <td>34人</td> <td>20人(59%)</td> </tr> <tr> <td>在職者</td> <td>35人</td> <td>13人(37%)</td> </tr> </table> <p>※①は過年度含む</p>		求職者①	就職者数②(②/①)	無職者	34人	20人(59%)	在職者	35人	13人(37%)						
								求職者①	就職者数②(②/①)													
無職者	34人	20人(59%)																				
在職者	35人	13人(37%)																				
9月	ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	○高等職業訓練促進給付金利用状況																			
10月				ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> <tr> <td>利用者</td> <td>114</td> <td>105</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>資格取得者</td> <td>36</td> <td>20</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>正規雇用者</td> <td>27</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	利用者	114	105	92	資格取得者	36	20	16	正規雇用者	27	16	
							H28	H29	H30													
利用者	114	105	92																			
資格取得者	36	20	16																			
正規雇用者	27	16																				
11月	ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	○高等職業訓練促進給付金利用状況																			
12月				ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	○高等職業訓練促進給付金利用状況																
1月							ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	○高等職業訓練促進給付金利用状況													
2月	ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	○高等職業訓練促進給付金利用状況																			
3月				ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会	給付金等の申請受付、審査、給付・貸付	○高等職業訓練促進給付金利用状況																



	求職者①	就職者数②(②/①)
無職者	34人	20人(59%)
在職者	35人	13人(37%)

※①は過年度含む



第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	nn	第1回推進会議
作成課・担当	県民生活・男女共同参画課 堀川・竹内	

大目標○	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(3)13、14)	【構想冊子p.69】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・高知家の女性しごと応援室における就職率(3ヶ月以内の就職希望者):65.5% ・ファミリー・サポート・センターの実施:8市町 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・高知家の女性しごと応援室における就職率(3ヶ月以内の就職希望者):65.0% ・ファミリーサポートセンターの実施:13市町村 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年齢層を対象とした女性労働力の掘り起こし、働きやすい職場づくりや定着支援の実施(女性就労支援事業) ・県内全域への普及に向けて、市町村への支援や制度のPRを実施(ファミリー・サポート・センター事業) 		

平成31年度の具体的な進め方

月	女性就労支援事業	ファミリー・サポート・センター事業
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談【通年】 ・職業紹介、きめ細かい就労支援【通年】 ・関係機関・事業所訪問【通年】 ・求人開拓、求人条件調整【通年】 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス【通年】 ・就職者へのアフターフォロー、キャリア形成支援【通年】 ・子育て支援センター等への訪問【通年】 ・東部・中部・西部地域の量販店等への出張相談【通年】 ・CM放送、新聞・インターネット広告、SNS等を活用したPR【随時】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンターの開設(仁淀川町) ・ファミリー・サポート・センター運営費補助金による支援【通年】 ・市町村訪問による開設の働きかけ【通年】 ・センター開設に向けた市町村との協議【通年】 ・県の広報媒体(ラジオ等)、リーフレット等による広報【通年】 ・保育所・幼稚園と連携した制度の周知【通年】 ・援助活動の事例を紹介する冊子の作成・配布【通年】
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナーの実施① 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てイベントへの出展 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンターの開設(四万十市)(病児・病後児預かり事業の開始)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナーの実施② 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てイベントへのブース出展による制度の広報 ・子育て支援員研修(ファミサポコース)の実施 ・アドバイザーを対象とした研修の実施
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナーの実施③ 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職支援イベントの開催① 	<ul style="list-style-type: none"> ・CMによる広報
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナーの実施④ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンターの開設(四万十町)
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職支援イベントの開催② 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを対象とした研修の実施
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	25	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・梶原	

【構想冊子p.71】

- 児童虐待防止対策の推進
○高知家の子どもへの貧困対策推進計画
2 保護者等への支援策の抜本強化
(4) 児童虐待防止対策の推進
6 児童養護施設・保育所・市町村職員等資質向上事業等
7 児童相談関係機関職員研修事業 8 児童相談連携支援事業費

大目標○	具体的な施策名	児童虐待防止対策の推進 ○高知家の子どもへの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (4) 児童虐待防止対策の推進 6 児童養護施設・保育所・市町村職員等資質向上事業等 7 児童相談関係機関職員研修事業 8 児童相談連携支援事業費
第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。	
現状(課題)	①市町村担当職員の専門性の向上確保のため、経験年数や職階別の研修内容の充実が必要 ②リスクアセスメントシートを用いたリスク評価は定着したが、個別ケースに対する組織としての支援計画の策定が不十分であるため、定例支援会議等の運営支援が必要 ③地域の社会資源を有機的に活用しながら支援できる体制を確保できるよう、子ども家庭総合支援拠点の設置を拡大していくことが必要	
本年の目指すところ	①市町村等の児童相談機関職員や児童福祉施設職員の専門性の向上が図られ、児童相談への適切な対応がなされている。 ②市町村の児童家庭相談担当部署内での管理ケースのリスクアセスメント及び支援方針の評価・見直しを目的とした会議(以下「定例支援会議」という。)の定着により、要保護児童対策地域協議会が活性化し、地域での見守り体制が向上する。 ③高知市については、リスクランクが高いケース以外も家族全体の状況を判断して、適時適切なアセスメントによる支援計画の見直しが図られている。 ④各市町村が体制構築の必要性を理解し、子ども家庭総合支援拠点の設置を拡大する(H31目標:11カ所)	
取り組みのポイント	①児童家庭相談分野の外部専門家、児童相談所職員を講師に、経験年数、職階に応じた市町村職員に対する研修(基礎、中堅、管理職等)を実施 ②児童相談所の市町村支援専門監等が市町村訪問を行い、定例支援会議の定着に向けて、市町村管理ケースに係るリスクアセスメント、支援方針等に対する指導・助言を行う。併せて各市町村の個別課題に応じた小規模な研修を実施 ③高知市については、定例支援会議(毎月)や実務者会議(4ブロック)に参加し、支援計画策定への丁寧な支援を実施 ④各市町村を訪問して子ども家庭総合支援拠点の設置の必要性を説明するとともに、ヒアリングを通じて整理した各市町村の実情や課題を踏まえ、設置に向けた具体的な方策を検討していく。	

月	平成31年度の具体的な進め方			
	①市町村職員研修(経験年数や職階に応じた実践的な研修)	②市町村管理ケースの援助方針等への個別指導・助言	③高知市への重点支援	④子ども家庭総合支援拠点の設置促進
4月	【臨時】課長・係長会(4/19)			
5月	○基礎研修(5/13、5/29、6/11)	児童相談所が各市町村を訪問(通年): ・支援計画策定を定着に向けた支援 ・定例支援会議に参加し、支援計画や進行管理等に対する指導・助言	・定例支援会議(毎月) ・実務者会議(4ブロック)への参画(通年)	市町村の相談支援体制等の状況把握
6月	第1回 課長・係長会(6/27、28)			
7月	◆第1回管理職研修(7/9)	母子保健と児童福祉の合同ヒアリング (健康対策課・児童家庭課・児童相談所、福祉保健所)		
8月	◎第1回中堅研修(8/6)	・要保護児童対策地域協議会調整担当者意見交換会(8/27)		
9月				
10月	◆第2回管理職研修(10/21)			
11月	◎第2回中堅研修(11/12)	第2回 課長・係長会(11/7、8)		
12月	◎第3回中堅研修(12/10)	・ヒアリングの振り返り ・拠点設置に向けた個別支援、助言		
1月	○フォローアップ研修(1/21) (基礎、中堅研修受講者等を対象とした振り返り)			
2月				
3月				

①市町村職員研修参加状況(H30年度)

研修	のべ人数
基礎	171
中堅	62
管理職	95

②③市町村訪問支援の状況(H30年度)

市町村	回数	ケース数
22カ所	30	延べ629
高知市	6	延べ469

④子ども家庭総合支援拠点の設置状況(H30)

- ・高知県:2カ所(6%) (香南市、いの町)
- ・全国:106自治体(6%) (H30.2月時点)

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	24	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・東山	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	児童虐待防止対策の推進 ○高知家の子どもへの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (4) 児童虐待防止対策の推進 1 児童相談所機能強化事業等 4 一時保護委託料 5 中央一時保護所費 9 児童虐待防止対策事業費	【構想冊子p.71】

第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待相談件数及び対応件数とも増加傾向である。 児童養護施設等では、処遇困難な児童の入所が増加しており、専門的な支援の強化が必要となっている。 児童福祉法及び児童虐待防止法の改正(H28、R元)や児童虐待防止対策体制総合強化プラン(H30)に基づき、児童相談所の体制と専門性の一層の強化が求められている。
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの命の安全を守ることを最優先に迅速かつ適切に対応するため、一時保護の実施や児童相談所職員の専門性の向上 中央児童相談所の整備移転により、障害相談も含め、子どもに関する相談にワンストップで対応するなど、相談体制の充実と療育福祉センターとの連携強化 広く県民に官民協働で児童虐待防止を啓発する高知オレンジリボンキャンペーンや各種研修会等の実施による普及促進
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> 弁護士との定期相談回数増による法的対応力の強化(H30:週3回→H31:週4回程度) 一時保護後の親子関係の構築を見据えた支援や子どものトラウマケア等への対応の充実、新たな手法による保護者支援の検討 児童虐待を発見しやすい立場にある教員や保育士、民生児童委員等を対象とした児童虐待防止にかかる研修会の開催

平成31年度の具体的な進め方

月	①職員の専門性の確保		②児童虐待防止対策	
	外部専門家等の招聘による専門性の強化	法的対応力の強化	児童虐待防止に向けた啓発促進	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 職種別・経験年数別の職員研修(新任職員研修) 親子関係再構築支援に関する研修の受講 児童福祉司スーパーバイザー研修 	<ul style="list-style-type: none"> ◆弁護士による支援(週4回程度・通年) ◆司法手続の代行(随時) ◆保護者の同意が得られない施設入所事案等の家庭裁判所への手続きなど 	<ul style="list-style-type: none"> NPOカンガルーの会へ児童虐待予防研修事業委託【通年】 福祉保健所ブロック別実施 計12回(中央東・西・須崎各4回) 	<p>オレンジリボン実行委員会に参加(月1回)</p>
5月	<ul style="list-style-type: none"> トラウマケアに関する専門研修の受講 		<ul style="list-style-type: none"> 体罰禁止の啓発リーフレットの作成・配布 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所機能強化アドバイザー招聘(中央:3回、幡多:1回) 幡多児童相談所機能強化アドバイザー招聘(1回) 		<ul style="list-style-type: none"> オレンジリボンキャンペーンのポスター・チラシの作成配布(8~9月) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所機能強化アドバイザー招聘(中央:5回、幡多:1回) 幡多児童相談所機能強化アドバイザー招聘(1回) 		<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止の広報活動(県広報誌・TVCM等)の実施(10-11月) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 職種別・経験年数別の職員研修 		<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止推進月間(11/1~11/30) ○児童虐待防止研修会(民生委員、教員等) ※体罰禁止の研修含む 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> トラウマケアに関する専門研修の受講 		<ul style="list-style-type: none"> 来年度の活動について協議 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所機能強化アドバイザー招聘(中央:6回) 幡多児童相談所機能強化アドバイザー招聘(1回) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> 職種別・経験年数別の職員研修 児童福祉司スーパーバイザー研修 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> トラウマケアに関する専門研修の受講 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所機能強化アドバイザー招聘(中央:3回、幡多:1回) 幡多児童相談所機能強化アドバイザー招聘(1回) 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 職種別・経験年数別の職員研修 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> トラウマケアに関する専門研修の受講 			

1. 児童虐待相談受付・対応件数 一時保護件数の推移

年度	受付	対応	一時保護
25	288	181	75
26	383	235	110
27	515	379	162
28	417	291	232
29	453	326	160

2. 児童養護施設における処遇困難な児童の割合

年度	発達障害以外の障害	発達障害	アレルギー等の疾患	被虐待児童
H23	10.5	4.5	29	16.4
H29	17.2	13.8	28.3	46.8

3. 弁護士による支援の推移

年度	法律相談	法的対応の代行
28	46	7
29	28	3
30	189	6

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

大目標Ⅲ	具体的な施策名	<p>「高知版ネウボラ」の推進 ～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～</p> <p>○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (2)妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 (NO.7・8・11関連)</p>	【構想冊子p.69、70】
------	---------	--	---------------

第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターや市町村母子保健担当課で全数把握された妊産婦や子育て家庭のうち、要支援家庭をリスクに応じた支援窓口で確実につなぐ仕組みが一定整っている。 ・その他の子育て家庭に対しても子育て世代包括支援センターから地域子育て支援センター等の拠点の利用を促すなど、情報提供はできているが、多様な子育て家庭のニーズに対応していくためには、さらに拠点機能の強化が必要となっている。 【0～2歳の未就園児童:41.2%】(H30.4.1) ・妊娠期からの継続的な支援体制の充実を図るためには、子育て支援に関わるスタッフの人材育成及び確保に取り組む必要がある。 【現状(H30年度)】 ○子育て世代包括支援センター:18市町村18ヶ所 ○地域子育て支援センター:24市町村1広域連合52施設 子育て支援員認定者数:335名(H27～H30の合計) ○子ども家庭総合支援拠点:2市町 児童虐待防止対策コーディネーターの配置:8市町村
本年度の目指すところ	母子保健で把握した要支援家庭が福祉につながれ、保健・福祉・地域が連携した支援体制の充実が図られている。
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健からつながれた要支援家庭に適切に対応していくため、子ども家庭総合支援拠点の設置及び児童虐待防止対策コーディネーターの配置促進、市町村職員研修の充実などによる要保護児童対策地域協議会の機能を強化 (※大目標Ⅲ「児童虐待防止対策の推進」に記載) ・地域での見守り体制を強化するため、市町村訪問や「保健と福祉の合同ヒアリング」による協議の実施、及び民生委員や教員等を対象とした児童虐待防止に係る研修会の開催 ・地域の実情に応じた子育て支援拠点の拡充:地域子育て支援センター3カ所、多機能型保育支援事業40ヶ所 ・子育て支援拠点における関係機関との連携等の機能強化や専門相談員(助産師)等による相談機能の充実に向けた支援

平成31年度の具体的な進め方

月	リスクに応じた適切な対応	子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援	子育て支援サービスの拡充と機能強化	○高知県の0～2歳の未就園児童数約4割																																														
4月	<p>■市町村児童福祉担当課(要保護児童対策地域協議会) ※児童虐待防止対策コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての子どもや家庭を対象にした相談支援 ・要支援児童、要保護児童への適切な対応 	<p>■子育て世代包括支援センター(母子保健担当課) ※母子保健コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の面接等による対象者の全数把握 ・母子保健事業による適時・適切なアセスメントの実施 	<p>■地域子育て支援センター ※子育て支援員の配置 ■多機能型保育支援事業 ■あったかふれあいセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な場所での子育て支援や交流の場の提供 ・保育所、幼稚園等での日常の見守り 	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">高知県</th> <th>年齢</th> <th>0歳</th> <th>1歳</th> <th>2歳</th> <th>0～2歳</th> </tr> <tr> <th>児童数</th> <td>4,681</td> <td>4,734</td> <td>5,075</td> <td>14,490</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">未就園児童数</th> <th>児童数</th> <td>3,598</td> <td>1,405</td> <td>968</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <th>未就園率</th> <td>76.9%</td> <td>29.7%</td> <td>19.1%</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <th>全国</th> <th>未就園率</th> <td colspan="2">24.2%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0歳</th> <th>1歳</th> <th>2歳</th> <th>0～2歳</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <td>84.4%</td> <td>53.0%</td> <td>63.4%</td> <td></td> </tr> </table> <p>(H30.4.1現在 特定教育・保育施設等運営状況報告)</p>	高知県	年齢	0歳	1歳	2歳	0～2歳	児童数	4,681	4,734	5,075	14,490	未就園児童数	児童数	3,598	1,405	968	5,971	未就園率	76.9%	29.7%	19.1%	41.2%	全国	未就園率	24.2%						0歳	1歳	2歳	0～2歳			84.4%	53.0%	63.4%							
高知県	年齢	0歳	1歳	2歳		0～2歳																																												
	児童数	4,681	4,734	5,075	14,490																																													
未就園児童数	児童数	3,598	1,405	968	5,971																																													
	未就園率	76.9%	29.7%	19.1%	41.2%																																													
全国	未就園率	24.2%																																																
		0歳	1歳	2歳	0～2歳																																													
		84.4%	53.0%	63.4%																																														
5月	○市町村訪問の実施(児童家庭課)地域の見守り体制強化に向けて意見交換の実施		○地域子育て総合支援センター(四万十市西土佐)開設4/1	○全国の虐待死亡事例における0～2歳の割合 約7割強																																														
6月	・子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問の実施促進		◎多機能型保育支援事業 実施拡大に向けた市町村訪問(6～9月)																																															
7月	・民生児童委員の個別ケース会議への参画促進 等		○地域子育て総合支援センター(香南市野市)開設 7/1	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>年齢</th> <th>0歳</th> <th>1歳</th> <th>2歳</th> <th>0～2歳</th> <th>0～17歳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">H26</th> <th>人数</th> <td>27</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>32</td> <td>44</td> </tr> <tr> <th>構成割合</th> <td>61.4%</td> <td>9.1%</td> <td>2.3%</td> <td>72.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">H27</th> <th>人数</th> <td>30</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>37</td> <td>52</td> </tr> <tr> <th>構成割合</th> <td>57.7%</td> <td>7.7%</td> <td>5.8%</td> <td>71.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">H28</th> <th>人数</th> <td>32</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>49</td> </tr> <tr> <th>構成割合</th> <td>65.3%</td> <td>12.2%</td> <td>4.1%</td> <td>81.6%</td> <td></td> </tr> </table> <p>(出典:社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会 第14次報告)</p>	年度	年齢	0歳	1歳	2歳	0～2歳	0～17歳	H26	人数	27	4	1	32	44	構成割合	61.4%	9.1%	2.3%	72.7%		H27	人数	30	4	3	37	52	構成割合	57.7%	7.7%	5.8%	71.2%		H28	人数	32	6	2	40	49	構成割合	65.3%	12.2%	4.1%	81.6%	
年度	年齢	0歳	1歳		2歳	0～2歳	0～17歳																																											
H26	人数	27	4		1	32	44																																											
	構成割合	61.4%	9.1%	2.3%	72.7%																																													
H27	人数	30	4	3	37	52																																												
	構成割合	57.7%	7.7%	5.8%	71.2%																																													
H28	人数	32	6	2	40	49																																												
	構成割合	65.3%	12.2%	4.1%	81.6%																																													
8月		○保健と福祉合同ヒアリング(全市町村) (健康対策課・児童家庭課・児童相談所・福祉保健所) ・保健と福祉の役割分担と連携体制の状況確認及び支援の充実について協議 ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点との連携	○市町村訪問(7～8月) 管内の子育て支援施策のシステムや支援内容を検証																																															
9月			◎第1回多機能型保育支援事業取組発表会(交流会)																																															
10月																																																		
11月	○児童虐待防止に係る研修会(民生児童委員、教員等向け)		○地域子育て支援センター(高知市一宮)開設																																															
12月																																																		
1月			◎第2回多機能型保育支援事業取組発表会(交流会)	○子ども家庭総合支援拠点の設置状況(H30) ・高知県:2カ所(6%) (香南市、いの町)																																														
2月				・全国:106自治体(6%) (H30.2月時点)																																														
3月																																																		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	17	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課(川崎) 健康対策課(島崎) 幼保支援課(市村) 地域福祉政策課(上野)	

大目標Ⅳ	具体的な施策名	「高知版ネウボラ」の推進 ～子育て家庭の不安の解消 / 働きながら子育てできる環境づくり～	【構想冊子p.69、78】
第3期構想の目標	「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口の機能を持つ子育て世代包括支援センターについては、H30年度新たに5市町に設置 地域の子育て支援拠点となる地域子育て支援センター等の設置促進や機能強化を進めるとともに、母子保健との連携した継続的な支援やモニタリングのシステムの確立が必要 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築に向け、地域資源とのネットワークを活かした支援の取り組みの強化や、それぞれの役割を担う人材の育成及び確保に取り組むことが必要 <p>【現状(H30年度)】 ○子育て世代包括支援センター:18市町村18ヶ所 ○地域子育て支援センター:24市町村1広域連合52施設 子育て支援員認定者数:335名(H27～H30の合計)</p>		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 重点市町(高知市・香南市)において、それぞれの市町の実情に応じた子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センターとの連携体制・役割について具体的な支援体制が構築される 子育て支援に関わるスタッフが必要とする知識やスキルを得ることで利用者のニーズに応じた支援の充実につながる 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> 高知市:鴨田地区に子育て世代包括支援センターが、地域子育て支援センターに併設して開所(11月)されることから、地域の子育て支援に携わる関係者等とともに妊娠婦や乳幼児など子育て家庭への支援体制づくりを検討 香南市:野市町に総合子育て支援センターが開所(7月)されることから、関係課の子育て支援に関する事業の情報整理、分析を行い、センターの体制づくりや支援サービス機能を検討 子育て支援員研修:地域での見守りや虐待予防の視点で支援ができるよう、カリキュラムを見直すとともに、地域子育て支援センターの支援員による実践的な事例を学び合う意見交換会を開催 市町村の子育て支援施策のシステムや支援内容を検証し、ネウボラ体制構築のための人的・財政的支援を行うとともに、ネウボラ推進セミナーを開催して優良事例の横展開を図る。 		
月	平成31年度の具体的な進め方		
	ネウボラ推進会議の開催支援		高知版ネウボラを支える人材の育成と確保
	高知市	香南市	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター 子育て世代包括支援センター あったかふれあいセンター
4月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 4/16 ・重点2市の取組の方向性を協議		<ul style="list-style-type: none"> ■ 四者(県・市社協及び行政)協議 ■ 子育て支援員 基本研修(地域子育て支援拠点事業) [5/25・26] ■ 子育て支援拠点 施設長研修 [6/5] ■ 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会(前期)① [6/18] ■ 子育て支援員 専門研修①(地域子育て支援拠点事業) [6/29] ■ あったか推進連絡会 ■ 子育て支援員 専門研修②(地域子育て支援拠点事業) [7/4]
5月	ネウボラ推進実務者会 ①(5/24)	ネウボラ推進会議 ①(5/30)	
6月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 6/12 ・重点2市の今年度の取組の進め方について協議		
7月		総合子育て支援センター開所(7/1 野市町)	
◇市町村訪問 (子育て支援施策のシステムや支援内容を検証)			
【高知版ネウボラ推進のため、補助金等を活用した子育て支援サービスの機能強化を支援する】			
8月	■「高知の子育てを応援する意見交換会」(仮称)の開催		
【地域の子育て支援に携わる方々による意見交換会を実施し、行政関係者も参加して官民協働の仕組みづくりを考える】			
9月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 ・重点2市の取組状況の確認	○総合子育て支援センターへのアドバイザー招聘(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て支援拠点 現任者研修 [7/4、8/9、9/3] ■ 地域子育て支援センターの支援員等による意見交換会の実施 [9/4]
	○西部地区の地域子育て支援センター・子育て世代包括支援センター関係者研修		
10月		ネウボラ推進会議 ②	
◇市町村との協議 (高知版ネウボラ体制の構築に向けた協議)			
11月	子育て世代包括支援センター開所(11/1 西部健康福祉センター内)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て支援員 現場体験実習(地域子育て支援拠点) ※希望者対象 [10月～12月頃] ・認定者と現場とのマッチング ・福祉人材センターへの登録
	ネウボラ推進実務者会議 ②		
◇高知版ネウボラ推進セミナー(県内市町村向け)			
【市町村等の子育て支援業務に携わる職員(行政担当者・保育士・幼稚園教諭・保健師等)を対象に高知版ネウボラの実践事例を学ぶ】			
12月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 ・重点2市の取組状況の確認・次年度の取組展開について協議		<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会(後期)② [12/24]
1月	ネウボラ推進意見交換会	ネウボラ推進会議 ③	■ あったか推進連絡会
2月	ネウボラ推進全体会議		
3月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 ・重点2市の取組の検証・まとめ・次年度の取組の方向性の確認と計画		◇市町村との協議(次年度のネウボラ推進会議実施市町村)